

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 愛媛県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

松山市	2
今治市	3
宇和島市	4
八幡浜市	5
新居浜市	6
西条市	7
大洲市	8
伊予市	9
四国中央市	10
西予市	11
東温市	12
上島町	13
久万高原町	14
松前町	15
砥部町	16
中山町	17
双海町	18
内子町	19
伊方町	20
瀬戸町	21
三崎町	22
吉田町	23
三間町	24
松野町	25
津島町	26
鬼北町	27
愛南町	28

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	6-3		
			508,266人	497,203人	2.2%	区分	12年国調	7年国調	38	2019				
歳入の状況 (単位千円・%)			511,803人		511,316人		0.1%		愛媛県		松山市			
歳入の状況 (単位千円・%)			511,803人		511,316人		0.1%		愛媛県		松山市			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次		面積 (km <sup>2</sup> )	428.88		人口密度 (人)	1,185	
地方税	60,084,961	34.8	60,084,961		63.0		第2次		指定団体等	収		歳入総額	172,904,972	
地方譲与税	2,889,672	1.7	2,889,672		3.0		第3次		新産	支		歳出総額	163,991,586	
利子割交付金	570,928	0.3	570,928		0.6		市町村税の状況 (単位千円・%)		工特	状		歳入歳出差引	8,913,386	
配当割交付金	83,723	0.0	83,723		0.1		区分	収入	低開	況		翌年度に繰越すべき財源	7,072,768	
株式等譲渡所得割交付金	98,400	0.1	98,400		0.1		普通税	済額	産炭	積立金		実質収支	1,840,618	
地方消費税交付金	5,143,478	3.0	5,143,478		5.4		法定普通税	構成比	山振	積立金		単年度収支	-700,795	
ゴルフ場利用税交付金	142,749	0.1	142,749		0.1		市町村民税	超過課税分	過疎	上償還金		積立金取崩し額	6,516,084	
特別地方消費税交付金	513	0.0	513		0.0		個人均等割		首都	繰上償還金		実質単年度収支	-4,720,996	
自動車取得税交付金	584,578	0.3	584,578		0.6		所得割		近畿	積立金取崩し額			2,582,419	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割		中部	積立金取崩し額			602,344	
地方特例交付金	2,103,770	1.2	2,103,770		2.2		法人税割		市町村圏	繰上償還金			-	
地方交付税	25,094,869	14.5	23,105,799		24.2		固定資産税		財政再建	繰上償還金			-	
普通交付税	23,105,799	13.4	23,105,799		24.2		うち純固定資産税		指数表選定	繰上償還金			-	
特別交付税	1,989,070	1.2	-		-		軽自動車税		財源超過	繰上償還金			-	
(一般財源計)	96,797,641	56.0	94,808,571		99.4		市町村たばこ税			繰上償還金			-	
交通安全対策特別交付金	115,802	0.1	115,802		0.1		鉱産税			繰上償還金			-	
分担金・負担金	844,687	0.5	-		-		特別土地保有税			繰上償還金			-	
使用料	2,549,282	1.5	148,355		0.2		法定外普通税			繰上償還金			-	
手数料	1,251,183	0.7	28,524		0.0		目的税			繰上償還金			-	
国庫支出金	24,394,284	14.1	-		-		法定目的税			繰上償還金			-	
国有提供交付金	5,760	0.0	5,760		0.0		入湯税			繰上償還金			-	
都道府県支出金	4,943,805	2.9	-		-		事業所税			繰上償還金			-	
財産収入	250,439	0.1	1,121		0.0		都市計画税			繰上償還金			-	
寄附金	45,366	0.0	-		-		水利地益税等			繰上償還金			-	
繰入金	13,956,544	8.1	-		-		法定外目的税			繰上償還金			-	
繰越金	8,108,777	4.7	-		-		旧法による税			繰上償還金			-	
諸収入	6,222,452	3.6	316,094		0.3		合計			繰上償還金			-	
地方債	13,418,950	7.8	-		-					繰上償還金			-	
うち減税補てん償	1,064,100	0.6	-		-					繰上償還金			-	
うち臨時財政対策債	6,091,200	3.5	-		-					繰上償還金			-	
歳入合計	172,904,972	100.0	95,424,227		100.0					繰上償還金			-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	53,838,986	
人件費	28,640,614	17.5	26,514,630		25.3		議会費	1,001,183	0.6	-	1,001,163	基準財政需要額	76,944,785	
うち職員給	19,338,313	11.8	17,663,892		-		総務費	23,646,066	14.4	2,151,529	21,758,024	標準税収入額等	71,091,596	
扶助費	30,386,033	18.5	9,786,815		9.2		民生費	53,856,536	32.8	1,505,321	28,071,274	標準財政規模	94,197,395	
公債費	18,294,031	11.2	17,603,462		17.2		衛生費	11,761,285	7.2	1,122,125	9,673,922	財政力指数	0.68	
内元利償還金	18,294,031	11.2	17,603,462		17.2		労働費	388,763	0.2	-	42,736	実質収支比率 (%)	2.0	
一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費	3,935,057	2.4	2,462,743	2,231,044	経常一般財源等比率 (%)	101.3	
(義務的経費計)	77,320,678	47.1	53,904,907		51.6		商工費	7,630,595	4.7	1,085,276	1,683,738	公債費負担比率 (%)	14.5	
物件費	20,355,040	12.4	17,486,154		14.6		土木費	24,929,446	15.2	15,279,842	13,972,869	公債費比率 (%)	14.6	
維持補修費	2,004,937	1.2	1,792,124		1.7		消防費	5,083,254	3.1	778,282	4,978,761	起債制限比率 (%)	7.3	
補助費等	8,168,948	5.0	6,352,031		4.0		教育費	12,724,730	7.8	1,892,955	11,114,246	積立金	14,700,000	
うち一部事務組合負担金	1,337,083	0.8	1,137,305		1.0		災害復旧費	337,236	0.2	-	180,928	減債	9,960,000	
繰出金	23,692,597	14.4	18,357,303		10.9		公債費	18,298,145	11.2	-	17,607,576	現在高	6,930,733	
積立金	3,455,770	2.1	3,436,393		-		諸支出費	399,290	0.2	-	399,290	地方債現在高	185,331,951	
投資・出資金・貸付金	2,378,307	1.5	272,260		0.0		前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	94,485,191	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	163,991,586	100.0	26,278,073	112,715,571	物件等購入	1,560,000	
投資的経費	26,615,309	16.2	11,114,399		82.9%		合計	24,840,934			430,956	保証・補償	-	
うち人件費	1,119,961	0.7	1,083,846		89.2%		下水道	5,943,639			-1,001,627	その他	1,048,740	
普通建設事業費	26,278,073	16.0	10,933,471		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		交通	394,740			101,469	実質的なもの	220,789	
うち補助	5,737,184	3.5	832,832				簡易水道	390,503			181,946	収益事業収入	-	
うち単独	19,943,621	12.2	9,798,183				上水道	381,712			67	土地開発基金現在高	4,760,000	
災害復旧事業費	337,236	0.2	180,928				その他	4,824,861			82	徴収率 (%)	97.8	
失業対策事業費	-	-	-					12,905,479			143	現計	97.9	
歳出合計	163,991,586	100.0	112,715,571									純固定資産税	97.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	180,627人 185,435人 -2.6%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-3		
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	178,022人 179,208人 -0.7%	区分	12年国調	7年国調	38	2027			
					第1次	7,043	9,170	愛媛県	今治市	地方交付税種地		
					第2次	8.3	10.2			1-4		
					第3次	29,609	33,719					
					面積 (km <sup>2</sup> )		419.68					
					人口密度 (人)		430					
歳入の状況 (単位千円・%)								区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額	86,515,785		
地方税	18,285,351	21.1	18,285,351	44.5	普通税	18,276,943	100.0	297,765	歳入総額	-		
地方譲与税	1,041,411	1.2	1,041,411	2.5	法定普通税	18,276,943	100.0	297,765	歳出総額	83,005,408		
利子割交付金	160,844	0.2	160,844	0.4	市町村民税	7,292,890	39.9	297,765	歳入歳出差引	3,510,377		
配当割交付金	23,682	0.0	23,682	0.1	個人均等割	167,224	0.9	-	翌年度に繰越すべき財源	888,649		
株式等譲渡所得割交付金	27,586	0.0	27,586	0.1	所得割	4,552,880	24.9	-	実質収支	2,621,728		
地方消費税交付金	1,768,208	2.0	1,768,208	4.3	法人均等割	494,559	2.7	64,519	単年度収支	2,621,728		
ゴルフ場利用税交付金	43,688	0.1	43,688	0.1	法人税割	2,078,227	11.4	233,246	積立金	1,262,585		
特別地方消費税交付金	235	0.0	235	0.0	固定資産税	9,546,699	52.2	-	繰上償還金	-		
自動車取得税交付金	338,376	0.4	338,376	0.8	うち純固定資産税	9,510,474	52.0	-	積立金取崩し額	3,034,621		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	347,667	1.9	-	実質単年度収支	849,692		
地方特例交付金	606,526	0.7	606,526	1.5	市町村たばこ税	1,089,687	6.0	-				
地方交付税	20,880,781	24.1	18,249,342	44.4	鉱産税	-	-	-				
普通交付税	18,249,342	21.1	18,249,342	44.4	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	2,631,439	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	43,176,688	49.9	40,545,249	98.6	目的税	8,408	0.0	-				
交通安全対策特別交付金	34,071	0.0	34,071	0.1	法定目的税	8,408	0.0	-				
分担金・負担金	374,093	0.4	-	-	入湯税	8,408	0.0	-				
使用料	2,059,716	2.4	338,491	0.8	事業所税	-	-	-				
手数料	632,844	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	7,412,615	8.6	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
都道府県支出金	4,154,548	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-				
財産収入	896,315	1.0	55,464	0.1	合計	18,285,351	100.0	297,765				
寄附金	372,015	0.4	-	-								
繰入金	8,285,872	9.6	-	-								
繰越金	4,941,807	5.7	-	-								
諸収入	3,560,617	4.1	160,356	0.4								
地方債	10,614,584	12.3	-	-								
うち減税補てん償	260,200	0.3	-	-								
うち臨時財政対策債	3,390,300	3.9	-	-								
歳入合計	86,515,785	100.0	41,133,631	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	16,525,923
人件費	14,782,866	17.8	13,456,306	13,247,754	29.6	議会費	970,407	1.2	10,689	970,371	基準財政需要額	34,774,672
うち職員給	9,830,861	11.8	8,740,142	-	-	総務費	12,962,062	15.6	2,660,839	10,421,432	標準税収入額等	21,779,038
扶助費	8,235,040	9.9	2,291,700	2,291,573	5.1	民生費	17,907,969	21.6	497,393	9,345,546	標準財政規模	40,028,380
公債費	10,585,604	12.8	9,637,076	9,600,003	21.4	衛生費	5,988,825	7.2	752,457	4,954,155	財政力指数	0.47
内元利償還金	10,583,969	12.8	9,635,441	9,598,368	21.4	労働費	434,618	0.5	28,001	421,717	実質収支比率(%)	6.5
内一時借入金利子	1,635	0.0	1,635	1,635	0.0	農林水産業費	4,778,407	5.8	2,608,840	2,878,179	経常一般財源等比率(%)	102.8
(義務的経費計)	33,603,510	40.5	25,385,082	25,139,330	56.1	商工費	2,120,096	2.6	314,069	1,118,099	公債費負担比率(%)	15.3
物件費	11,112,642	13.4	8,546,530	7,483,306	16.7	土木費	16,391,954	19.7	9,774,868	10,580,320	公債費比率(%)	16.9
維持補修費	935,930	1.1	705,704	518,124	1.2	消防費	3,093,788	3.7	324,562	2,821,371	起債制限比率(%)	11.4
補助費等	5,098,543	6.1	3,467,106	1,525,771	3.4	教育費	6,968,936	8.4	1,454,150	5,761,235	積立金	10,014,709
うち一部事務組合負担金	38,067	0.0	38,067	38,067	0.1	災害復旧費	772,299	0.9	-	573,623	減債	1,945,243
繰出金	9,982,891	12.0	9,041,484	3,587,814	8.0	公債費	10,585,604	12.8	-	9,637,076	現在高	5,719,145
積立金	1,759,754	2.1	728,149	-	-	諸支出費	30,443	0.0	-	30,443	地方債現在高	97,580,008
投資・出資金・貸付金	1,313,971	1.6	1,248,635	116,365	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	69,278,709
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	83,005,408	100.0	18,425,868	59,513,567	物件等購入	2,064,373
投資的経費	19,198,167	23.1	10,390,877	38,370,710千円	-	合計	10,686,314	国民計	1,335,887	1,335,887	保証・補償	1,614,124
うち人件費	156,766	0.2	121,336	85.7%	93.3%	下水道	4,177,571	国民健康保険	564,491	564,491	その他	1,375,060
普通建設事業費	18,425,868	22.2	9,817,254	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	703,423	国民健康保険	39,668	39,668	実質的なもの	-
うち補助	6,185,612	7.5	2,867,176	歳入一般財源等	-	港湾整備	351,865	国民健康保険	75,907	75,907	収益事業収入	-
うち単独	11,494,923	13.8	6,560,371	63,023,944千円	-	簡易水道	123,179	国民健康保険	65	65	土地開発基金現在高	3,185,300
災害復旧事業費	772,299	0.9	573,623		-	その他	709,544	国民健康保険	152	152	徴収率(%)	97.5
失業対策事業費	-	-	-		-		4,620,732	国民健康保険	93	93	現計	98.2
歳出合計	83,005,408	100.0	59,513,567		-			国民健康保険	93	93	市町村民税	93.3
					-			国民健康保険	152	152	純固定資産税	96.6
					-			国民健康保険	93	93		87.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3						
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	62,126人	65,470人	-5.1%	第1次	4,114	5,347	面積(km <sup>2</sup> )	143.36	38	2035	愛媛県	宇和島市	地方交付税種地	1-3
			59,928人	60,704人	-1.3%	第2次	14.1	16.6	人口密度(人)	433	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)						第3次	5,392	6,196	指定団体等 の指定状況		歳入総額	23,974,632	22,612,236			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			19,681	20,551	新 産 業 ×	工 特 ×	歳出総額	23,920,808	22,574,145			
地方税	5,956,357	24.8	5,956,357	44.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		18.4	19.3	低 開 発 ×	産 炭 ×	歳入歳出差引	53,824	38,091			
地方譲与税	307,256	1.3	307,256	2.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山 振 ×	過 疎 ×	翌年度に繰越すべき財源	47,059	24,544			
利子割交付金	58,406	0.2	58,406	0.4	普 通 税	5,956,357	100.0	403,301	首 都 ×	近 畿 ×	実 質 収 支	6,765	13,547			
配当割交付金	8,596	0.0	8,596	0.1	法 定 普 通 税	5,956,357	100.0	403,301	中 部 ×	市 町 村 圏 ×	単 年 度 収 支	-6,782	-149,854			
株式等譲渡所得割交付金	10,027	0.0	10,027	0.1	市 町 村 民 税	2,364,781	39.7	110,344	財 政 再 建 ×	指 数 表 選 定 ×	積 立 金	23	452,101			
地方消費税交付金	638,976	2.7	638,976	4.7	個 人 均 等 割	55,801	0.9	-	一 般 職 員	一 般 職 員	繰 上 償 還 金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,635,696	27.5	-	職 員	職 員	積 立 金 取 崩 し 額	530,000	50,000			
特別地方消費税交付金	272	0.0	272	0.0	法 人 均 等 割	217,433	3.7	36,024	財 政 再 建 ×	財 政 再 建 ×	実 質 単 年 度 収 支	-536,759	252,247			
自動車取得税交付金	93,943	0.4	93,943	0.7	法 人 税 割	455,851	7.7	74,320	一 般 職 員	一 般 職 員	職 員 数 (人)	439	1,501,850	3,421		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,084,015	51.8	292,957	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	119,180	119,180	3,311		
地方特例交付金	211,499	0.9	211,499	1.6	う ち 純 固 定 資 産 税	3,063,041	51.4	292,957	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	47,630	47,630	4,330		
地方交付税	7,091,981	29.6	6,216,966	45.9	軽 自 動 車 税	97,399	1.6	-	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
普通交付税	6,216,966	25.9	6,216,966	45.9	市 町 村 た ば こ 税	410,162	6.9	-	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
特別交付税	875,015	3.6	-	-	鉦 産 税	-	-	-	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
(一般財源計)	14,377,313	60.0	13,502,298	99.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	10,941	0.0	10,941	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
分担金・負担金	271,321	1.1	-	-	目 的 税	-	-	-	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
使用料	320,667	1.3	18,993	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
手数料	61,156	0.3	-	-	入 湯 税	-	-	-	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
国庫支出金	3,265,235	13.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
都道府県支出金	1,507,011	6.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
財産収入	14,087	0.1	5,896	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
寄附金	5,918	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
繰入金	826,502	3.4	-	-	合 計	5,956,357	100.0	403,301	職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
繰越金	38,091	0.2	-	-					職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
諸収入	1,236,290	5.2	2,182	0.0					職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
地方債	2,040,100	8.5	-	-					職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
うち減税補てん償	78,800	0.3	-	-					職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
うち臨時財政対策債	849,000	3.5	-	-					職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
歳入合計	23,974,632	100.0	13,540,310	100.0					職 員	職 員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分 (単位千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	
人件費	4,489,421	18.8	4,288,699	4,144,915	28.6	議 会 費	237,735	1.0	-	237,593	基 準 財 政 収 入 額	5,278,847				
うち職員給	2,810,689	11.7	2,640,656	-	-	総 務 費	2,919,161	12.2	859,302	2,076,500	基 準 財 政 需 要 額	11,492,502				
扶助費	3,986,417	16.7	1,071,880	1,069,466	7.4	民 生 費	7,254,156	30.3	119,013	3,725,368	標 準 税 収 入 額 等	6,967,096				
公債費	3,121,052	13.0	2,971,208	2,971,208	20.5	衛 生 費	2,250,980	9.4	54,431	1,950,702	標 準 財 政 規 模	13,184,062				
内元償還金	3,106,400	13.0	2,956,556	2,956,556	20.4	労 働 費	102,669	0.4	-	7,669	財 政 力 指 数	0.45				
内一時借入金	14,652	0.1	14,652	14,652	0.1	農 林 水 産 業 費	1,491,306	6.2	851,536	652,997	実 質 収 支 比 率 (%)	0.1				
(義務的経費計)	11,596,890	48.5	8,331,787	8,185,589	56.6	商 工 費	372,066	1.6	4,721	147,254	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	102.7				
物件費	2,376,970	9.9	1,734,911	1,567,819	10.8	土 木 費	3,033,755	12.7	1,635,615	2,057,897	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0				
維持補修費	97,909	0.4	82,441	82,441	0.6	消 防 費	878,116	3.7	40,624	794,921	公 債 費 比 率 (%)	16.4				
補助費等	2,548,062	10.7	2,232,560	2,026,870	14.0	教 育 費	1,897,372	7.9	195,153	1,641,566	起 債 制 限 比 率 (%)	10.8				
うち一部事務組合負担金	1,194,241	5.0	1,194,241	1,174,732	8.1	災 害 復 旧 費	270,440	1.1	-	127,401	積 立 金	673,183				
繰出金	2,800,455	11.7	2,494,452	1,491,611	10.3	公 債 費	3,121,052	13.0	-	2,971,208	財 調 減 債	302				
積立金	1,464	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	92,000	0.4	92,000	92,000	現 在 高	150,652				
投資・出資金・貸付金	376,223	1.6	48,550	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	24,517,047				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	23,920,808	100.0	3,852,395	16,483,076	う ち 政 府 資 金	17,347,995				
投資的経費	4,122,835	17.2	1,558,375	13,354,330千円	92.3%	合 計	3,217,238	国民健康保険	698,266	国民健康保険	94	94.7				
うち人件費	68,296	0.3	37,365	98.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)						現 計	95.8				
内普通建設事業費	3,852,395	16.1	1,430,974	97.8%	歳 入 一 般 財 源 等	16,536,900千円					純 固 定 資 産 税	97.8				
うち補助	1,938,249	8.1	32,655													
うち単独	1,651,716	6.9	1,341,244													
災害復旧事業費	270,440	1.1	127,401													
失業対策事業費	-	-	-													
歳出合計	23,920,808	100.0	16,483,076													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1				
			44,206人	47,410人	-6.8%	区 分	12年国調	7年国調	38	2043						
		住民基本台帳人口	17.3.31	42,323人	16.3.31	42,918人	-1.4%	第1次	4,538	5,099	面積(km <sup>2</sup> )	132.96	愛媛県	八幡浜市	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	20.8	21.3	人口密度(人)	332				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	5,348	5,986		24.6	25.0			区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	3,627,864	16.6	3,520,371	31.8		11,884	12,853		54.6	53.6			歳入総額	21,851,709	21,330,054	
地方譲与税	268,079	1.2	268,079	2.4	市町村税の状況 (単位千円・%)								歳出総額	21,185,132	20,821,596	
利子割交付金	39,341	0.2	39,341	0.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					歳入歳出差引	666,577	508,458	
配当割交付金	5,780	0.0	5,780	0.1	普 通 税	3,520,371	97.0	121,532					翌年度に繰越すべき財源	222,033	38,145	
株式等譲渡所得割交付金	6,763	0.0	6,763	0.1	法 定 普 通 税	3,520,371	97.0	121,532					実質収支	444,544	470,313	
地方消費税交付金	424,223	1.9	424,223	3.8	市 町 村 民 税	1,341,424	37.0	32,723					単年度収支	-25,769	26,893	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	40,110	1.1	-					積立金	227	292,752	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	1,064,541	29.3	-					繰上償還金	-	6,455	
自動車取得税交付金	86,919	0.4	86,919	0.8	法 人 均 等 割	101,674	2.8	14,010					積立金取崩し額	1,039,161	34,977	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	135,099	3.7	18,713					実質単年度収支	-1,064,703	291,123	
地方特例交付金	122,938	0.6	122,938	1.1	固 定 資 産 税	1,859,172	51.2	88,809								
地方交付税	7,659,540	35.1	6,557,052	59.2	うち純固定資産税	1,850,727	51.0	88,809					区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
普通交付税	6,557,052	30.0	6,557,052	59.2	軽自動車税	70,249	1.9	-					一 般 職 員	383	1,202,840	3,141
特別交付税	1,102,488	5.0	-	-	市町村たばこ税	249,526	6.9	-					うち技能労務員	27	83,740	3,101
(一般財源計)	12,241,447	56.0	11,031,466	99.6	鉦産税	-	-	-					教育公務員	11	38,120	3,465
交通安全対策特別交付金	6,873	0.0	6,873	0.1	特別土地保有税	-	-	-					消防職員	-	-	-
分担金・負担金	577,927	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-					臨時職員	-	-	-
使用料	619,764	2.8	6,746	0.1	目 的 税	107,493	3.0	-					等 合 計	394	1,240,960	3,150
手数料	47,881	0.2	10	0.0	法 定 目 的 税	107,493	3.0	-								
国庫支出金	1,770,932	8.1	-	-	入 湯 税	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	107,493	3.0	-								
都道府県支出金	1,099,189	5.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-								
財産収入	75,353	0.3	27,740	0.3	法 定 外 目 的 税	-	-	-								
寄附金	27,870	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-								
繰入金	2,095,110	9.6	-	-	合 計	3,627,864	100.0	121,532								
繰越金	508,458	2.3	-	-												
諸収入	787,155	3.6	1,557	0.0												
地方債	1,993,750	9.1	-	-												
うち減税補てん債	46,100	0.2	-	-												
うち臨時財政対策債	737,600	3.4	-	-												
歳入合計	21,851,709	100.0	11,074,392	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,372,050				
人件費	3,993,722	18.9	3,648,107	3,076,230	25.9	議 会 費	227,634	1.1	-	227,634	基準財政需要額	9,926,336				
うち職員給	2,191,355	10.3	1,897,886	-	-	総 務 費	2,860,378	13.5	142,948	2,492,886	標準税収入額等	4,432,485				
扶助費	1,360,658	6.4	414,387	409,750	3.5	民 生 費	4,485,864	21.2	20,451	2,672,238	標準財政規模	10,989,537				
公債費	2,742,973	12.9	2,252,660	2,252,210	19.0	衛 生 費	1,787,801	8.4	118,721	1,502,339	財政力指数	0.33				
内元利償還金	2,742,896	12.9	2,252,583	2,252,133	19.0	労 働 費	33,776	0.2	-	3,776	実質収支比率(%)	4.0				
内一時借入金利子	77	0.0	77	77	0.0	農 林 水 産 業 費	1,878,364	8.9	1,180,962	930,236	経常一般財源等比率(%)	100.8				
(義務的経費計)	8,097,353	38.2	6,315,154	5,738,190	48.4	商 工 費	338,600	1.6	31,065	174,701	公債費負担比率(%)	14.6				
物件費	2,808,913	13.3	1,768,261	1,471,237	12.4	土 木 費	3,304,515	15.6	1,557,130	2,080,199	公債費比率(%)	12.7				
維持補修費	306,722	1.4	273,521	199,191	1.7	消 防 費	731,567	3.5	84,398	660,329	起債制限比率(%)	5.7				
補助費等	2,367,918	11.2	1,818,596	1,404,882	11.8	教 育 費	2,625,655	12.4	1,173,125	1,678,802	積立金	1,192,813				
うち一部事務組合負担金	791,126	3.7	783,994	759,905	6.4	災 害 復 旧 費	167,687	0.8	-	78,342	財 調	661,937				
繰出金	2,847,857	13.4	2,635,980	1,782,283	15.0	公 債 費	2,743,291	12.9	-	2,252,978	減 債	772,853				
積立金	15,233	0.1	1	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	24,265,378				
投資・出資金・貸付金	264,649	1.2	62,167	5,000	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	17,391,020				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	21,185,132	100.0	4,308,800	14,754,460	物件等購入	104,250				
投資的経費	4,476,487	21.1	1,880,780	10,600,783千円		合 計	3,210,405			63,385	保証・補償	-				
うち人件費	155,016	0.7	139,108	89.4%	95.7%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,502,143			-5,808	そ の 他	2,471,447				
普通建設事業費	4,308,800	20.3	1,802,438	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		下 水 道	230,581			10,374	実質的なもの	-				
うち補助	1,521,337	7.2	284,054			病 院	90,376			20,731	収 益 事 業 収 入	-				
うち単独	2,200,208	10.4	1,164,727			そ の 他	41,591			67	土地開発基金現在高	239,102				
災害復旧事業費	167,687	0.8	78,342			上 水 道	457,222			90	徴 収 率	98.3				
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	888,492			144	現 計	98.0				
歳出合計	21,185,132	100.0	14,754,460	15,421,037千円		歳 入 一 般 財 源 等					年 計	91.6				
											純 固 定 資 産 税	98.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口 増減率	12年国調	125,814人	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4			
		7年国調 増減率	128,236人 -1.9%	区分	12年国調	7年国調	38			2051		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,134	1,673	面積(km <sup>2</sup> )	234.30			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2.0	2.8	人口密度(人)	537			
地方税	16,083,213	32.5	14,939,756	62.7	第3次	21,053	22,750					
地方譲与税	632,869	1.3	632,869	2.7		36.7	37.7					
利子割交付金	127,269	0.3	127,269	0.5	市町村税の状況 (単位千円・%)							
配当割交付金	18,704	0.0	18,704	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			
株式等譲渡所得割交付金	21,887	0.0	21,887	0.1	普通税	14,939,756	92.9	178,180				
地方消費税交付金	1,264,689	2.6	1,264,689	5.3	法定普通税	14,939,756	92.9	178,180				
ゴルフ場利用税交付金	38,188	0.1	38,188	0.2	市町村民税	5,088,149	31.6	178,180				
特別地方消費税交付金	188	0.0	188	0.0	個人均等割	131,405	0.8	-				
自動車取得税交付金	170,411	0.3	170,411	0.7	所得割	3,531,979	22.0	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	329,940	2.1	-				
地方特例交付金	452,368	0.9	452,368	1.9	法人税割	1,094,825	6.8	178,180				
地方交付税	7,031,033	14.2	6,111,950	25.6	固定資産税	8,756,001	54.4	-				
普通交付税	6,111,950	12.3	6,111,950	25.6	うち純固定資産税	8,735,832	54.3	-				
特別交付税	919,083	1.9	-	-	軽自動車税	223,923	1.4	-				
(一般財源計)	25,840,819	52.2	23,778,279	99.7	市町村たばこ税	871,683	5.4	-				
交通安全対策特別交付金	26,084	0.1	26,084	0.1	鉱産税	-	-	-				
分担金・負担金	424,428	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-				
使用料	929,253	1.9	35,063	0.1	法定外普通税	-	-	-				
手数料	236,511	0.5	-	-	目的税	1,143,457	7.1	-				
国庫支出金	6,470,265	13.1	-	-	法定目的税	1,143,457	7.1	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-				
都道府県支出金	2,018,704	4.1	-	-	都市計画税	1,143,457	7.1	-				
財産収入	451,920	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-				
寄附金	44,736	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-				
繰入金	2,778,256	5.6	-	-	旧法による税	-	-	-				
繰越金	1,299,009	2.6	-	-	合計	16,083,213	100.0	178,180				
諸収入	2,017,050	4.1	2,913	0.0								
地方債	6,971,200	14.1	-	-								
うち減税補てん償	188,200	0.4	-	-								
うち臨時財政対策債	1,682,400	3.4	-	-								
歳入合計	49,508,235	100.0	23,842,339	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	13,317,431
人件費	7,464,586	15.7	6,775,635	6,410,929	24.9	議会費	367,248	0.8	-	367,248	基準財政需要額	19,317,018
うち職員給	5,214,510	11.0	4,707,632	-	-	総務費	4,743,518	10.0	133,534	4,130,959	標準税収入額等	17,611,975
扶助費	7,357,571	15.5	2,143,089	1,810,539	7.0	民生費	13,316,363	28.0	123,468	6,849,789	標準財政規模	23,723,925
公債費	5,102,697	10.7	4,613,955	4,503,601	17.5	衛生費	3,078,967	6.5	343,092	2,554,410	財政力指数	0.69
内元利償還金	5,102,168	10.7	4,613,426	4,503,072	17.5	労働費	297,284	0.6	1,785	25,884	実質収支比率(%)	3.4
内一時借入金利子	529	0.0	529	529	0.0	農林水産業費	578,817	1.2	301,892	439,881	経常一般財源等比率(%)	100.5
(義務的経費計)	19,924,854	41.9	13,532,679	12,725,069	49.5	商工費	1,665,622	3.5	33,669	714,383	公債費負担比率(%)	13.8
物件費	6,116,893	12.9	4,944,847	3,745,412	14.6	土木費	11,685,775	24.6	7,292,323	6,760,696	公債費比率(%)	14.0
維持補修費	317,321	0.7	279,086	279,086	1.1	消防費	1,654,868	3.5	448,746	1,195,322	起債制限比率(%)	10.0
補助費等	1,404,835	3.0	1,061,353	531,268	2.1	教育費	3,015,118	6.3	395,129	2,795,710	積立金	2,226,004
うち一部事務組合負担金	15,600	0.0	15,600	15,600	0.1	災害復旧費	1,935,983	4.1	-	803,265	減債	976,250
繰出金	6,786,716	14.3	6,380,983	3,772,791	14.7	公債費	5,103,100	10.7	-	4,614,358	現在高	3,848,674
積立金	778,475	1.6	775,943	-	-	諸支出費	132,811	0.3	14,536	132,811	地方債現在高	48,341,041
投資・出資金・貸付金	1,222,223	2.6	28	28	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	35,971,173
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	47,575,474	100.0	9,088,174	31,384,716	支出予定額	-
投資的経費	11,024,157	23.2	4,409,797	21,053,654千円		合計	6,789,028		661,331	661,331	債務負担行為額	-
うち人件費	284,320	0.6	279,056	21,053,654千円		下水道	2,897,849		337,180	337,180	保証・補償	-
内普通建設事業費	9,088,174	19.1	3,606,532	81.9%	88.3%	港湾整備	461,708		26,423	26,423	その他	935,859
うち補助	2,414,623	5.1	276,094	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		交通	118,275		45,426	45,426	実質的なもの	-
うち単独	6,565,290	13.8	3,292,777	歳入一般財源等		上水道	2,312		73	73	収益事業収入	-
災害復旧事業費	1,935,983	4.1	803,265	33,317,477千円		国民健康保険	1,032,077		88	88	土地開発基金現在高	2,073,723
失業対策事業費	-	-	-			その他	2,276,807		163	163	徴収率(%)	98.0
歳出合計	47,575,474	100.0	31,384,716								現計	98.5
											純固定資産税	97.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況	人口 住民基本台帳人口	12年国調 7年国調 増減率		114,548人 114,706人 -0.1%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2		
		17.3.31 16.3.31 増減率	116,259人 116,389人 -0.1%	区分	12年国調 7年国調		38 2060		面積(km <sup>2</sup> )			509.04	愛媛県 西条市
					第1次		第2次			第3次			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	人口密度(人)	225	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	14,626,005	30.1	14,626,005	61.6	5,195	20,837	28,252	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	48,654,815		
地方譲与税	642,938	1.3	642,938	2.7	9.6	38.3	38.3			歳出総額	46,404,043		
利子割交付金	103,651	0.2	103,651	0.4	11.1	28,252	27,245			歳入歳出差引	2,250,772		
配当割交付金	15,275	0.0	15,275	0.1	6,235	28,252	27,245	新産工特 × 低開発 × 産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	支	翌年度に繰越すべき財源	123,552		
株式等譲渡所得割交付金	17,773	0.0	17,773	0.1	6,235	28,252	27,245			実質収支	2,127,220		
地方消費税交付金	1,095,735	2.3	1,095,735	4.6	51.9	28,252	27,245			単年度収支	2,127,220		
ゴルフ場利用税交付金	9,914	0.0	9,914	0.0	51.9	28,252	27,245	市町村税の状況 (単位千円・%)		積立金	140,231		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入	超過課税分	繰上償還金	-	
自動車取得税交付金	217,819	0.4	217,819	0.9	普通税	14,620,517	100.0	163,294	山	過	疎	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定普通税	14,620,517	100.0	163,294	首	都	首	-	
地方特例交付金	347,091	0.7	347,091	1.5	市町村民税	4,205,623	28.8	163,294	近	畿	近	-	
地方交付税	8,466,217	17.4	6,521,983	27.5	個人均等割	110,663	0.8	-	中	部	中	-	
普通交付税	6,521,983	13.4	6,521,983	27.5	所得割	2,745,847	18.8	-	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
特別交付税	1,944,234	4.0	-	-	法人均等割	278,537	1.9	-	指数表選定	財源超過	財源超過	-	
(一般財源計)	25,542,418	52.5	23,598,184	99.4	法人税割	1,070,576	7.3	163,294	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
交通安全対策特別交付金	23,169	0.0	23,169	0.1	固定資産税	9,449,155	64.6	-	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
分担金・負担金	746,972	1.5	-	-	うち純固定資産税	9,419,640	64.4	-	指数表選定	財源超過	財源超過	-	
使用料	816,071	1.7	32,531	0.1	軽自動車税	229,089	1.6	-	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
手数料	140,728	0.3	-	-	市町村たばこ税	736,650	5.0	-	指数表選定	財源超過	財源超過	-	
国庫支出金	4,389,181	9.0	-	-	鉦産税	-	-	-	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
都道府県支出金	2,183,075	4.5	-	-	目的税	5,488	0.0	-	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
財産収入	331,830	0.7	22,211	0.1	法定目的税	5,488	0.0	-	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
寄附金	28,201	0.1	-	-	入湯税	5,488	0.0	-	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
繰入金	4,443,527	9.1	-	-	事業所税	-	-	-	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
繰越金	1,415,407	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
諸収入	1,804,536	3.7	54,966	0.2	水利地益税等	-	-	-	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
地方債	6,789,700	14.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
うち減税補てん償	158,300	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
うち臨時財政対策債	1,800,700	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
歳入合計	48,654,815	100.0	23,731,061	100.0	合計	14,626,005	100.0	163,294	市町村圏	財政再建	財政再建	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
人件費	8,968,026	19.3	8,222,566	7,681,689	29.9	議会費	598,358	1.3	-	598,358	基準財政収入額	12,760,726	
うち職員給	5,820,865	12.5	5,212,802	-	-	総務費	6,133,168	13.2	325,642	5,580,855	基準財政需要額	19,294,342	
扶助費	5,573,740	12.0	1,746,396	1,728,323	6.7	民生費	12,880,179	27.8	1,821,060	6,050,798	標準税収入額等	16,848,557	
公債費	5,168,413	11.1	4,877,339	4,876,098	19.0	衛生費	3,107,871	6.7	402,139	2,644,550	標準財政規模	23,370,540	
内元利償還金	5,168,113	11.1	4,877,039	4,875,798	19.0	労働費	222,760	0.5	-	9,163	財政力指数	0.66	
一時借入金利子	300	0.0	300	300	0.0	農林水産業費	1,987,496	4.3	1,143,793	1,040,101	実質収支比率(%)	9.1	
(義務的経費計)	19,710,179	42.5	14,846,301	14,286,110	55.6	商工費	741,093	1.6	4,483	286,397	経常一般財源等比率(%)	101.5	
物件費	5,928,237	12.8	4,991,677	3,531,673	13.7	土木費	7,571,998	16.3	3,784,545	4,902,813	公債費負担比率(%)	14.7	
維持補修費	473,887	1.0	414,386	344,727	1.3	消防費	1,626,331	3.5	338,784	1,347,735	公債費比率(%)	16.4	
補助費等	2,257,615	4.9	1,960,239	1,182,099	4.6	教育費	5,102,725	11.0	2,184,407	3,083,660	起債制限比率(%)	11.6	
うち一部事務組合負担金	39,629	0.1	39,629	34,163	0.1	災害復旧費	1,263,651	2.7	-	582,988	積立金	2,403,520	
繰出金	5,707,702	12.3	4,910,656	2,869,091	11.2	公債費	5,168,413	11.1	-	4,877,339	減債	59,831	
積立金	363,074	0.8	253,493	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,640,069	
投資・出資金・貸付金	694,845	1.5	211	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	49,782,267	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	46,404,043	100.0	10,004,853	31,004,757	うち政府資金	34,128,411	
投資的経費	11,268,504	24.3	3,627,794	経常経費充当一般財源等計	-	合計	6,243,646	国民健康保険	260,391	260,391	物件等購入	44,984	
うち人件費	327,533	0.7	286,510	22,213,700千円	-	下水道	2,272,437	国民健康保険	-5,990	-5,990	保証・補償	780	
普通建設事業費	10,004,853	21.6	3,044,806	86.5%	93.6%	病院	477,432	国民健康保険	24,379	24,379	その他	452,482	
うち補助	2,397,148	5.2	239,527	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	58,512	国民健康保険	45,574	45,574	実質的なもの	594,384	
うち単独	7,088,984	15.3	2,639,348	歳入一般財源等	-	簡易水道	41,392	国民健康保険	64	64	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	1,263,651	2.7	582,988	33,255,529千円	-	その他	2,403,775	国民健康保険	90	90	土地開発基金現在高	1,531,387	
失業対策事業費	-	-	-	徴収率	-	その他	990,098	国民健康保険	153	153	現計	98.3	
歳出合計	46,404,043	100.0	31,004,757	98.1	93.1	その他	2,403,775	国民健康保険	90	90	市町村民税	98.7	
				98.1	93.1			国民健康保険	90	90	純固定資産税	98.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	都道府県名 団体名		市町村類型	1-2	
			17.3.31	増減率	52,762人	53,850人	-2.0%	区分			12年国調	7年国調			38
		住民基本台帳人口	16.3.31	増減率	52,144人	52,499人	-0.7%	第1次	3,763	4,724	愛媛県 大洲市		地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	7,761	8,585	指定団体等の指定状況		432.20	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第3次	14,089	13,756	新産工特	×	歳入総額	27,379,617		-	
地方税	4,385,741	16.0	4,385,741		30.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発	×	歳出総額	26,053,368		-		
地方譲与税	589,085	2.2	589,085		4.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	1,326,249		-	
利子割交付金	43,556	0.2	43,556		0.3	普通税	4,384,881	100.0	54,671	山	翌年度に繰越すべき財源	78,878		-	
配当割交付金	6,425	0.0	6,425		0.0	法定普通税	4,384,881	100.0	54,671	過	実質収支	1,247,371		-	
株式等譲渡所得割交付金	7,454	0.0	7,454		0.1	市町村民税	1,624,843	37.0	54,671	産	単年度収支	1,247,371		-	
地方消費税交付金	529,382	1.9	529,382		3.6	個人均等割	47,027	1.1	-	炭	積立金	421		-	
ゴルフ場利用税交付金	14,396	0.1	14,396		0.1	所得割	1,170,900	26.7	-	振	繰上償還金	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	法人均等割	139,078	3.2	14,725	疎	積立金取崩し額	1,160,000		-	
自動車取得税交付金	226,485	0.8	226,485		1.6	法人税割	267,838	6.1	39,946	首	実質単年度収支	87,792		-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-	固定資産税	2,337,545	53.3	-	都					
地方特例交付金	142,843	0.5	142,843		1.0	うち純固定資産税	2,320,239	52.9	-	近					
地方交付税	10,421,177	38.1	8,600,681		59.0	軽自動車税	104,793	2.4	-	畿					
普通交付税	8,600,681	31.4	8,600,681		59.0	市町村たばこ税	317,700	7.2	-	中					
特別交付税	1,820,496	6.6	-		-	鉦産税	-	-	-	部					
(一般財源計)	16,366,544	59.8	14,546,048		99.8	特別土地保有税	-	-	-	市町村圏					
交通安全対策特別交付金	11,137	0.0	11,137		0.1	法定外普通税	-	-	-	財政再建					
分担金・負担金	244,480	0.9	-		-	目的税	860	0.0	-	指数表選定					
使用料	540,905	2.0	8,938		0.1	法定目的税	860	0.0	-	財源超過					
手数料	111,259	0.4	1,782		0.0	入湯税	860	0.0	-	一般職員	635		1,926,820	3,034	
国庫支出金	1,449,507	5.3	-		-	事業所税	-	-	-	うち技能労務員	53		144,910	2,734	
国有提供交付金	-	-	-		-	都市計画税	-	-	-	教育公務員	23		63,180	2,747	
(特別区財調交付金)	-	-	-		-	水利地益税等	-	-	-	消防職員	-		-	-	
都道府県支出金	1,543,747	5.6	-		-	法定外目的税	-	-	-	臨時職員	-		-	-	
財産収入	99,440	0.4	1,061		0.0	旧法による税	-	-	-	等合	658		1,990,000	3,024	
寄附金	193,645	0.7	-		-	合	4,385,741	100.0	54,671	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
繰入金	2,251,857	8.2	-		-	議会公務災害	-	-	-	一般職員	635		1,926,820	3,034	
繰越金	1,019,809	3.7	-		-	非常勤公務災害	-	-	-	職員	53		144,910	2,734	
諸収入	545,409	2.0	1,891		0.0	退職手当	-	-	-	職員	23		63,180	2,747	
地方債	3,001,878	11.0	-		-	事務機共同	-	-	-	職員	-		-	-	
うち減税補てん償	62,400	0.2	-		-	税務事務	-	-	-	職員	-		-	-	
うち臨時財政対策債	990,700	3.6	-		-	老人福祉	-	-	-	職員	-		-	-	
歳入合計	27,379,617	100.0	14,570,857		100.0	伝染病	-	-	-	等合	658		1,990,000	3,024	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,605,248		
人件費	5,069,411	19.5	4,460,748		4,362,667	27.9	議会費	350,431	1.3	-	350,431	基準財政需要額	13,205,929		
うち職員給	3,584,727	13.8	3,149,064		-	-	総務費	3,693,135	14.2	677,172	3,001,325	標準税収入額等	5,973,474		
扶助費	1,873,309	7.2	597,107		582,545	3.7	民生費	5,726,089	22.0	140,355	3,440,656	標準財政規模	14,574,155		
公債費	4,710,246	18.1	4,457,374		3,412,374	21.8	衛生費	2,290,208	8.8	92,913	2,014,409	財政力指数	0.34		
内元利償還金	4,710,204	18.1	4,457,332		3,412,332	21.8	労働費	73,100	0.3	-	3,100	実質収支比率(%)	8.6		
内一時借入金	42	0.0	42		42	0.0	農林水産業費	1,771,090	6.8	1,039,782	889,580	経常一般財源等比率(%)	100.0		
(義務的経費計)	11,652,966	44.7	9,515,229		8,357,586	53.5	商工費	959,621	3.7	549,161	299,172	公債費負担比率(%)	21.7		
物件費	3,158,811	12.1	2,477,163		1,907,963	12.2	土木費	3,377,196	13.0	1,915,020	2,021,004	公債費比率(%)	20.5		
維持補修費	381,273	1.5	326,617		296,861	1.9	消防費	780,185	3.0	50,604	740,249	起債制限比率(%)	13.4		
補助費等	3,421,097	13.1	2,986,002		2,671,595	17.1	教育費	1,940,100	7.4	134,193	1,801,371	積立金	809,396		
うち一部事務組合負担金	1,438,364	5.5	1,438,364		1,438,364	9.2	災害復旧費	381,762	1.5	-	189,300	減債	543,728		
繰出金	2,186,156	8.4	1,982,656		1,098,718	7.0	公債費	4,710,451	18.1	-	4,457,579	現在高	1,869,042		
積立金	50,945	0.2	924		-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	37,254,864		
投資・出資金・貸付金	221,158	0.8	40,740		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	24,236,650		
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	歳出合計	26,053,368	100.0	4,599,200	19,208,176	物件等購入	-		
投資的経費	4,980,962	19.1	1,878,845		1,878,845	13.2	合計	2,602,676	国民健康保険	実質収支	424,074		-		
うち人件費	123,650	0.5	92,481		92,481	0.7	下水道	477,090	国民健康保険	再差引収支	329,879		-		
普通建設事業費	4,599,200	17.7	1,689,545		1,689,545	12.5	病院	236,654	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	11,445		-		
うち補助	683,601	2.6	60,551		60,551	0.4	簡易水道	211,042	国民健康保険	被保険者数(人)	22,548		-		
うち単独	3,590,880	13.8	1,435,975		1,435,975	11.0	上水道	179,866	国民健康保険	被保険者1人当り	71		-		
災害復旧事業費	381,762	1.5	189,300		189,300	1.4	その他	1,016,883	国民健康保険	被保険者1人当り	95		-		
失業対策事業費	-	-	-		-	-	歳入一般財源等	20,534,425千円	国民健康保険	被保険者1人当り	95		96.6		
歳出合計	26,053,368	100.0	19,208,176		19,208,176	73.3	経常収支比率	91.7%	国民健康保険	被保険者1人当り	151		98.7		
												現計	95.5		
												徴収率(%)	99.0		
												純固定資産税	97.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-2								
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調							
		住民基本台帳人口	30,547人	30,270人	0.9%	第1次	1,979	2,291	面積(km <sup>2</sup> )	56.88	38	2108	愛媛県	伊予市	地方交付税種地	2-3		
			31,131人	31,203人	-0.2%	第2次	13.1	14.9	人口密度(人)	537	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)						第3次	4,866	5,010			歳入総額	10,649,671	11,088,326					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			8,171	8,054			歳出総額	9,814,264	10,283,370					
地方税	2,803,984	26.3	2,803,984	47.4			54.2	52.4			歳入歳出差引	835,407	804,956					
地方譲与税	170,541	1.6	170,541	2.9	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		翌年度に繰越すべき財源	-	177,524					
利子割交付金	27,952	0.3	27,952	0.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			実質収支	835,407	627,432					
配当割交付金	4,107	0.0	4,107	0.1	普 通 税	2,803,984	100.0	22,385			単年度収支	207,975	280,186					
株式等譲渡所得割交付金	4,806	0.0	4,806	0.1	法 定 普 通 税	2,803,984	100.0	22,385			積立金	489	490					
地方消費税交付金	292,226	2.7	292,226	4.9	市 町 村 民 税	978,234	34.9	22,385			繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	29,113	1.0	-			積立金取崩し額	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	741,499	26.4	-			実質単年度収支	208,464	280,676					
自動車取得税交付金	54,270	0.5	54,270	0.9	法 人 均 等 割	69,828	2.5	-			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	137,794	4.9	22,385			一 般 職 員	222	675,420	3,042				
地方特例交付金	94,074	0.9	94,074	1.6	固 定 資 産 税	1,612,411	57.5	-			うち技能労務員	23	66,680	2,899				
地方交付税	2,941,552	27.6	2,458,538	41.5	うち純固定資産税	1,604,675	57.2	-			教 育 公 務 員	15	38,930	2,595				
普通交付税	2,458,538	23.1	2,458,538	41.5	軽自動車税	58,433	2.1	-			消 防 職 員	-	-	-				
特別交付税	483,014	4.5	-	-	市町村たばこ税	154,906	5.5	-			臨 時 職 員	-	-	-				
(一般財源計)	6,393,512	60.0	5,910,498	99.9	特別土地保有税	-	-	-			等 合 計	237	714,350	3,014				
交通安全対策特別交付金	6,440	0.1	6,440	0.1	法定外普通税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
分担金・負担金	58,854	0.6	-	-	目 的 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	8,910	
使用料	230,216	2.2	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	助 役	1	17.04.01	6,910	
手数料	16,877	0.2	-	-	入 湯 税	-	-	-			退 職 手 当	-	火 葬 場	収 入 役	1	17.04.01	6,010	
国庫支出金	925,211	8.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	教 育 長	1	17.04.01	5,780	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	17.04.01	4,290
都道府県支出金	189,191	1.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	3,480
財産収入	12,889	0.1	132	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-			伝 染 病	×	そ の 他	議 会 議 員	20	17.04.01	3,180	
寄附金	3,542	0.0	-	-	合 計	2,803,984	100.0	22,385										
繰入金	521,027	4.9	-	-														
繰越金	804,956	7.6	-	-														
諸収入	501,356	4.7	460	0.0														
地方債	985,600	9.3	-	-														
うち減税補てん償	34,400	0.3	-	-														
うち臨時財政対策債	463,900	4.4	-	-														
歳入合計	10,649,671	100.0	5,917,530	100.0														
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		(単位千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,655,844						
人件費	1,869,547	19.0	1,693,714	1,673,651	26.1	議 会 費	129,637	1.3	-	129,329	基 準 財 政 需 要 額	5,113,027						
うち職員給	1,325,595	13.5	1,160,567	-	-	総 務 費	1,294,522	13.2	29,726	983,723	標 準 税 収 入 額 等	3,500,393						
扶助費	1,190,868	12.1	488,992	467,892	7.3	民 生 費	3,000,735	30.6	421,183	1,655,080	標 準 財 政 規 模	5,958,931						
公債費	1,117,487	11.4	1,106,358	1,106,358	17.2	衛 生 費	693,050	7.1	45,055	671,781	財 政 力 指 数	0.51						
内元利償還金	1,117,478	11.4	1,106,349	1,106,349	17.2	労 働 費	15,000	0.2	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	14.0						
内一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0	農 林 水 産 業 費	423,996	4.3	185,972	241,065	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.3						
(義務的経費計)	4,177,902	42.6	3,289,064	3,247,901	50.6	商 工 費	150,367	1.5	156	115,525	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.8						
物件費	1,386,475	14.1	988,766	764,723	11.9	土 木 費	1,322,774	13.5	430,924	1,018,453	公 債 費 比 率 (%)	14.1						
維持補修費	46,843	0.5	35,550	35,550	0.6	消 防 費	402,741	4.1	9,775	399,199	起 債 制 限 比 率 (%)	9.8						
補助費等	1,116,088	11.4	1,035,446	907,333	14.1	教 育 費	1,193,909	12.2	429,134	786,346	積 立 金	1,113,732						
うち一部事務組合負担金	698,676	7.1	684,129	642,873	10.0	災 害 復 旧 費	70,046	0.7	-	55,752	財 調 減 債	223,840						
繰出金	1,380,179	14.1	1,272,643	601,654	9.4	公 債 費	1,117,487	11.4	-	1,106,358	現 在 高	965,534						
積立金	31,226	0.3	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,376,670						
投資・出資金・貸付金	53,580	0.5	5,276	2,070	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	8,125,021						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,814,264	100.0	1,551,925	7,162,611	支 出 予 定 額	-						
投資的経費	1,621,971	16.5	535,866	5,559,231千円		合 計	1,381,540				物 件 等 購 入	-						
うち人件費	40,536	0.4	40,536	86.6%	93.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	670,989				保 証 ・ 補 償	-						
内普通建設事業費	1,551,925	15.8	480,114	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下 水 道	1,361				そ の 他	53,398						
うち補助	592,267	6.0	36,207	歳入一般財源等		上 水 道	-				実 質 的 な も の	-						
うち単独	806,639	8.2	403,408	7,998,018千円		工 業 用 水 道	-				収 益 事 業 収 入	-						
災害復旧事業費	70,046	0.7	55,752			交 通	-				土 地 開 発 基 金 現 在 高	368,000						
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	254,380				徴 収 率 (%)	96.1	89.7					
歳出合計	9,814,264	100.0	7,162,611			そ の 他	454,810				現 計	94.1	87.2					
											純 固 定 資 産 税	96.9	90.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2					
			94,326人	95,658人	-1.4%	区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	420.05			38	2132	1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	増減率		増減率		人口密度(人)		愛媛県 四国中央市		地方交付税種地						
区分	決算額		構成比	95,514人	95,742人	-0.2%	第1次	2,717	3,247	225	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
地方税	15,110,283	40.1	15,110,283	69.5	第2次	20,017	21,929	指定団体等 の指定状況	収入総額	37,648,067		-					
地方譲与税	603,260	1.6	603,260	2.8	第3次	43.0	45.2			新産 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳出総額	35,944,693		-			
利子割交付金	105,718	0.3	105,718	0.5	市町村税の状況 (単位千円・%)		普通税					歳入歳出差引	1,703,374		-		
配当割交付金	15,505	0.0	15,505	0.1	区分	収入		済額	構成比				超過課税分	実質収支	553,705		-
株式等譲渡所得割交付金	18,215	0.0	18,215	0.1	普通税	15,109,942		100.0	354,437	山振	単年度収支		1,149,669		-		
地方消費税交付金	996,532	2.6	996,532	4.6	法定普通税	15,109,942	100.0	354,437	過疎	積立金		1,149,669			-		
ゴルフ場利用税交付金	20,842	0.1	20,842	0.1	市町村民税	5,768,457	38.2	354,437	首都			繰上償還金	916		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	103,348	0.7	-	近畿		繰上償還金		-		-		
自動車取得税交付金	181,529	0.5	181,529	0.8	所得割	3,241,256	21.5	-	中部	積立金取崩し額			1,965,740		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	248,764	1.6	-	市町村圏			実質単年度収支	-815,155		-		
地方特例交付金	463,119	1.2	463,119	2.1	法人税割	2,175,089	14.4	354,437	財政再建		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	5,529,450	14.7	4,093,954	18.8	固定資産税	8,577,678	56.8	-	指数表選定	一般職員			831	2,682,160	3,228		
普通交付税	4,093,954	10.9	4,093,954	18.8	うち純固定資産税	8,427,639	55.8	-	財源超過			うち技能労務員	26	78,740	3,028		
特別交付税	1,435,496	3.8	-	-	軽自動車税	184,144	1.2	-	-		教育公務員		40	134,390	3,360		
(一般財源計)	23,044,453	61.2	21,608,957	99.4	市町村たばこ税	579,663	3.8	-	-	消防職員			141	465,330	3,300		
交通安全対策特別交付金	18,454	0.0	18,454	0.1	鉱産税	-	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	224,823	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-		等 合 計		1,012	3,281,880	3,243		
使用料	928,818	2.5	60,738	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	57,466	0.2	182	0.0	目的税	341	0.0	-	-	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01
国庫支出金	3,452,203	9.2	-	-	法定目的税	341	0.0	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助 役	1	17.04.01	6,642
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	341	0.0	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	6,048
都道府県支出金	2,271,847	6.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,553
財産収入	141,428	0.4	21,754	0.1	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	4,404
寄附金	140,013	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	3,628
繰入金	2,467,231	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	28	16.04.01	3,410
繰越金	76,824	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
諸収入	993,407	2.6	26,458	0.1	合計	15,110,283	100.0	354,437	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	8,550
地方債	3,831,100	10.2	-	-	合計	15,110,283	100.0	354,437	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助 役	1	17.04.01	6,642
うち減税補てん償	226,900	0.6	-	-	合計	15,110,283	100.0	354,437	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	6,048
うち臨時財政対策債	1,490,900	4.0	-	-	合計	15,110,283	100.0	354,437	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,553
歳入合計	37,648,067	100.0	21,736,543	100.0	合計	15,110,283	100.0	354,437	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	4,404
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	12,520,369					
人件費	9,080,409	25.3	8,031,412	7,523,817	32.1	議会費	390,686	1.1	-	390,686	基準財政需要額	15,429,033					
うち職員給	6,219,663	17.3	5,638,301	-	-	総務費	5,469,808	15.2	446,862	4,323,708	標準税収入額等	16,540,057					
扶助費	3,471,556	9.7	1,253,889	1,222,660	5.2	民生費	8,451,644	23.5	243,283	5,285,572	標準財政規模	20,634,011					
公債費	5,721,294	15.9	5,314,614	5,314,614	22.7	衛生費	3,633,158	10.1	638,168	2,778,168	財政力指数	0.77					
内元償還金	5,720,730	15.9	5,314,050	5,314,050	22.7	労働費	87,299	0.2	-	7,299	実質収支比率(%)	5.6					
内一時借入金利子	564	0.0	564	564	0.0	農林水産業費	940,685	2.6	438,563	794,406	経常一般財源等比率(%)	105.3					
(義務的経費計)	18,273,259	50.8	14,599,915	14,061,091	60.0	商工費	759,072	2.1	27,227	433,204	公債費負担比率(%)	18.3					
物件費	4,820,898	13.4	4,163,225	3,903,040	16.6	土木費	4,786,691	13.3	2,216,812	3,057,008	公債費比率(%)	20.3					
維持補修費	306,975	0.9	226,466	197,070	0.8	消防費	1,656,244	4.6	157,082	1,522,738	起債制限比率(%)	14.7					
補助費等	2,903,055	8.1	2,549,615	844,388	3.6	教育費	3,091,666	8.6	158,745	2,900,271	積立金	1,382,827					
うち一部事務組合負担金	29,591	0.1	29,591	29,591	0.1	災害復旧費	956,245	2.7	-	469,021	減債	100,731					
繰出金	3,974,397	11.1	3,683,678	2,397,124	10.2	公債費	5,721,365	15.9	-	5,314,685	現在高	322,777					
積立金	7,087	0.0	881	-	-	諸支出費	130	0.0	130	130	地方債現在高	51,344,058					
投資・出資金・貸付金	375,905	1.0	5	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	30,427,350					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	35,944,693	100.0	4,326,872	27,276,896	物件等購入	816,959					
投資的経費	5,283,117	14.7	2,053,111	21,402,713千円	91.3%	合計	4,723,852	国民健康保険	60,818	60,818	保証・補償	-					
うち人件費	184,527	0.5	165,205	98.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	1,538,850	国民健康保険	-10,468	-10,468	-10,468	その他	1,975,504					
内普通建設事業費	4,326,872	12.0	1,584,090	91.3%	98.5%	上下水道	549,455	国民健康保険	17,813	17,813	実質的なもの	-					
うち補助	629,665	1.8	38,392	98.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	200,000	工業用水道	33,301	33,301	33,301	収益事業収入	-					
うち単独	3,443,927	9.6	1,511,375	98.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	92,248	簡易水道	76	76	76	土地開発基金現在高	200,000					
災害復旧事業費	956,245	2.7	469,021	98.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	657,509	国民健康保険	105	105	105	徴収率(%)	98.4					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,685,790	国民健康保険	175	175	現計	98.8					
歳出合計	35,944,693	100.0	27,276,896	28,980,270千円	91.3%	歳入一般財源等	28,980,270千円	98.5%	98.5%	98.5%	純固定資産税	98.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	1-1
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	38		
		住民基本台帳人口	47,217人	49,022人	-3.7%	第1次	5,418	6,716	514.79	92	区	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
			46,499人	46,998人	-1.1%	第2次	23.8	27.1			歳入総額	28,809,935	-	
			17.3.31	16.3.31		第3次	5,824	7,033			歳出総額	27,953,427	-	
			増減率	増減率			11,532	11,033			歳入歳出差引	856,508	-	
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産工特	×	歳入歳出	171,234	-
地方税	2,902,736	10.1	2,902,736	20.6	普通税	2,902,736	100.0	-	-	低開発	×	実質収支	685,274	-
地方譲与税	448,638	1.6	448,638	3.2	法定普通税	2,902,736	100.0	-	-	産炭	×	単年度収支	685,274	-
利子割交付金	32,406	0.1	32,406	0.2	市町村民税	1,100,051	37.9	-	-	山振	×	積立金	2,740	-
配当割交付金	4,749	0.0	4,749	0.0	個人均等割	39,046	1.3	-	-	過疎	×	繰上償還金	-	-
株式等譲渡所得割交付金	5,586	0.0	5,586	0.0	所得割	901,062	31.0	-	-	首都	×	積立金取崩し額	232,840	-
地方消費税交付金	422,533	1.5	422,533	3.0	法人均等割	78,625	2.7	-	-	近畿	×	実質単年度収支	455,174	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	81,318	2.8	-	-	中部	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,479,534	51.0	-	-	市町村圏	×			
自動車取得税交付金	168,124	0.6	168,124	1.2	うち純固定資産税	1,453,313	50.1	-	-	財政再建	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	99,851	3.4	-	-	指数表選定	×			
地方特例交付金	96,267	0.3	96,267	0.7	市町村たばこ税	223,288	7.7	-	-	財源超過	×			
地方交付税	11,355,986	39.4	9,986,490	70.9	鉦産税	12	0.0	-	-					
普通交付税	9,986,490	34.7	9,986,490	70.9	特別土地保有税	-	-	-	-					
特別交付税	1,369,496	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-					
(一般財源計)	15,437,025	53.6	14,067,529	99.9	目的税	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	8,640	0.0	8,640	0.1	法定目的税	-	-	-	-					
分担金・負担金	253,553	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	-					
使用料	494,417	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	-					
手数料	75,352	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-					
国庫支出金	3,059,146	10.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,362,612	11.7	-	-	合計	2,902,736	100.0	-	-					
財産収入	86,031	0.3	-	-										
寄附金	38,100	0.1	-	-										
繰入金	428,726	1.5	-	-										
繰越金	1,072,510	3.7	-	-										
諸収入	587,623	2.0	3,828	0.0										
地方債	3,906,200	13.6	-	-										
うち減税補てん償	36,800	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	1,134,700	3.9	-	-										
歳入合計	28,809,935	100.0	14,079,997	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,156,862		
人件費	4,901,293	17.5	4,416,723	4,289,981	28.1	議会費	216,975	0.8	15,336	201,866	基準財政需要額	11,365,191		
うち職員給	3,603,262	12.9	3,191,865	-	-	総務費	3,850,374	13.8	107,237	3,533,121	標準税収入額等	4,079,804		
扶助費	1,953,360	7.0	505,713	449,135	2.9	民生費	5,412,665	19.4	95,830	3,028,512	標準財政規模	14,066,294		
公債費	3,571,049	12.8	3,382,864	3,382,864	22.2	衛生費	2,472,550	8.8	430,127	1,929,923	財政力指数	0.25		
内元利償還金	3,568,668	12.8	3,380,483	3,380,483	22.2	労働費	60,753	0.2	-	19,399	実質収支比率(%)	4.9		
一時借入金利子	2,381	0.0	2,381	2,381	0.0	農林水産業費	4,640,745	16.6	2,735,915	2,068,527	経常一般財源等比率(%)	100.1		
(義務的経費計)	10,425,702	37.3	8,305,300	8,121,980	53.3	商工費	1,511,139	5.4	1,132,562	348,075	公債費負担比率(%)	17.4		
物件費	3,946,089	14.1	3,129,154	2,396,984	15.7	土木費	2,173,329	7.8	1,518,266	965,279	公債費比率(%)	12.3		
維持補修費	115,238	0.4	84,081	46,794	0.3	消防費	781,272	2.8	31,529	691,194	起債制限比率(%)	9.9		
補助費等	3,442,844	12.3	2,862,050	668,230	4.4	教育費	2,608,836	9.3	530,743	2,120,178	積立金	1,734,728		
うち一部事務組合負担金	182,547	0.7	182,547	177,095	1.2	災害復旧費	651,807	2.3	-	276,460	減債	220,092		
繰出金	2,242,714	8.0	2,034,184	1,567,165	10.3	公債費	3,571,049	12.8	-	3,382,864	現在高	2,445,658		
積立金	344,632	1.2	225,922	-	-	諸支出費	1,933	0.0	1,933	1,933	地方債現在高	32,135,645		
投資・出資金・貸付金	184,923	0.7	47,545	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	26,004,128		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	27,953,427	100.0	6,599,478	18,567,331	物件等購入	69,983		
投資的経費	7,251,285	25.9	1,879,095	12,801,153千円	83.9%	合計	2,505,857	国民健康保険	111,705	111,705	保証・補償	-		
うち人件費	75,420	0.3	75,420	83.9%	90.9%	下水道	322,389	国民健康保険	-1,188	-1,188	その他	2,339,322		
普通建設事業費	6,599,478	23.6	1,602,635	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	211,154	国民健康保険	11,864	11,864	実質的なもの	-		
うち補助	3,347,300	12.0	217,527	歳入一般財源等		簡易水道	75,068	国民健康保険	23,433	23,433	収益事業収入	-		
うち単独	2,980,297	10.7	1,215,623	19,423,839千円		上水道	51,989	国民健康保険	56	56	土地開発基金現在高	150,006		
災害復旧事業費	651,807	2.3	276,460			その他	640,008	国民健康保険	104	104	徴収率(%)	98.4	95.8	
失業対策事業費	-	-	-				1,205,249	国民健康保険	147	147	現計	98.8	96.1	
歳出合計	27,953,427	100.0	18,567,331								純固定資産税	97.9	95.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-3									
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調								
		住民基本台帳人口	34,701人	33,058人	5.0%	第1次	1,855	2,182	面積(km <sup>2</sup> )	211.45	38	2159	愛媛県	東温市	地方交付税種地	2-3			
			34,376人	34,280人	0.3%	第2次	11.5	13.8	人口密度(人)	164	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	4,103	4,241	指定団体等 の指定状況	歳入総額	12,470,812	-						
		地方税	3,343,436	26.8	3,343,436	47.8		10,196	9,358	新産工特	歳出総額	11,531,226	-						
		地方譲与税	234,425	1.9	234,425	3.3		63.0	59.2	低開発	歳入歳出差引	939,586	-						
		利子割交付金	35,124	0.3	35,124	0.5	市町村税の状況(単位千円・%)				翌年度に繰越すべき財源	159,087	-						
		配当割交付金	5,156	0.0	5,156	0.1	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	780,499	-					
		株式等譲渡所得割交付金	6,046	0.0	6,046	0.1	普通税	3,339,149	99.9	-	山振	単年度収支	780,499	-					
		地方消費税交付金	340,087	2.7	340,087	4.9	法定普通税	3,339,149	99.9	-	過疎	積立金	552,684	-					
		ゴルフ場利用税交付金	32,128	0.3	32,128	0.5	市町村民税	1,288,298	38.5	-	首都	繰上償還金	-	-					
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	34,125	1.0	-	近畿	積立金取崩し額	547,000	-					
		自動車取得税交付金	79,898	0.6	79,898	1.1	所得割	1,001,346	29.9	-	中部	実質単年度収支	786,183	-					
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	88,487	2.6	-	市町村圏	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
		地方特例交付金	115,371	0.9	115,371	1.6	法人税割	164,340	4.9	-	財政再建	一般職員	246	724,130	2,944				
		地方交付税	3,296,002	26.4	2,791,982	39.9	固定資産税	1,785,738	53.4	-	指数表選定	うち技能労務員	27	64,210	2,378				
		普通交付税	2,791,982	22.4	2,791,982	39.9	うち純固定資産税	1,748,020	52.3	-	財源超過	教育公務員	30	78,510	2,617				
		特別交付税	504,020	4.0	-	-	軽自動車税	65,835	2.0	-		消防職員	44	132,120	3,003				
		(一般財源計)	7,487,673	60.0	6,983,653	99.7	市町村たばこ税	199,278	6.0	-		臨時職員	-	-	-				
		交通安全対策特別交付金	6,536	0.1	6,536	0.1	鉦産税	-	-	-		等 合 計	320	934,760	2,921				
		分担金・負担金	21,091	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
		使用料	248,773	2.0	2,645	0.0	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.09.21	9,100			
		手数料	22,384	0.2	-	-	目的税	4,287	0.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.09.21	7,110			
		国庫支出金	722,492	5.8	-	-	法定目的税	4,287	0.1	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
		国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	1,067	0.0	1,067	0.0	入湯税	4,287	0.1	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.09.21	6,020			
		都道府県支出金	669,516	5.4	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.09.21	3,990			
		財産収入	151,847	1.2	761	0.0	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.09.21	3,260			
		寄附金	4,296	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	22	16.09.21	3,000			
		繰入金	642,152	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-									
		繰越金	720,869	5.8	-	-	合計	3,343,436	100.0	-									
		諸収入	353,216	2.8	6,754	0.1	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)						
		地方債	1,418,900	11.4	-	-	区 分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,209,354					
		うち減税補てん償	44,000	0.4	-	-	人 件 費	2,312,347	20.1	2,140,588	2,040,122	26.6	議会費	148,725	1.3	-	148,725		
		うち臨時財政対策債	638,300	5.1	-	-	うち職員給	1,639,394	14.2	1,487,086	-	-	総務費	1,932,688	16.8	159,003	1,622,056		
		歳入合計	12,470,812	100.0	7,001,416	100.0	扶助費	882,241	7.7	322,532	321,282	4.2	民生費	2,813,366	24.4	257,227	1,590,512		
								公債償還金	1,558,369	13.5	1,401,030	1,401,030	18.2	衛生費	816,011	7.1	97,503	717,278	
								内訳	1,558,369	13.5	1,401,030	1,401,030	18.2	労働費	-	-	-	-	
								(義務的経費計)	4,752,957	41.2	3,864,150	3,762,434	49.0	農林水産業費	784,513	6.8	214,080	572,316	
								物件費	1,838,933	15.9	1,494,621	1,238,517	16.1	商工費	68,841	0.6	-	58,629	
								維持補修費	184,805	1.6	175,153	175,131	2.3	土木費	1,190,807	10.3	594,902	818,487	
								補助費等	689,396	6.0	549,949	462,830	6.0	消防費	484,755	4.2	30,093	470,493	
								うち一部事務組合負担金	104,891	0.9	98,543	84,041	1.1	教育費	1,547,261	13.4	572,101	1,080,764	
								繰出金	1,189,301	10.3	1,086,095	848,989	11.0	災害復旧費	185,890	1.6	-	129,887	
								積立金	731,117	6.3	416,393	-	-	公債費	1,558,369	13.5	-	1,401,030	
								投資・出資金・貸付金	33,918	0.3	17,970	10,343	0.1	諸支出費	-	-	-	-	
								前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
								投資的経費	2,110,799	18.3	1,005,846	6,498,244千円	84.6%	歳出合計	11,531,226	100.0	1,924,909	8,610,177	
								うち人件費	103,422	0.9	103,422	6,498,244千円	92.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	合計	1,253,895	国民 会 計	実 質 収 支	282,547
								普通建設事業費	1,924,909	16.7	875,959	84.6%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	下水道	305,149	国民 計	再 差 引 収 支	234,039	
								うち補助	473,820	4.1	69,062	84.6%	簡易水道	63,036	健康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,091		
								災害復旧事業費	185,890	1.6	129,887	84.6%	観光施設	28,000	の 被 保 険 者 数 (人)	11,680	63		
								失業対策事業費	-	-	-	84.6%	上水道	1,558	被 保 険 者 1 人 当 り	63	63		
								歳入一般財源等	-	-	-	84.6%	その他	239,527	保 険 給 付 費	87	87		
								歳出合計	11,531,226	100.0	8,610,177	84.6%	合計	616,625	業 況	145	145		
								9,549,763千円				84.6%	国民健康保険	239,527	徴 収 率 (%)	現 計	87		
												84.6%	その他	616,625	年	市 町 村 民 税	98.4		
												84.6%			純 固 定 資 産 税	98.7			
												84.6%				98.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-3					
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調				
		住民基本台帳人口	8,605人	9,380人	-8.3%	第1次	456	600	38	3562					
			8,218人	8,323人	-1.3%	第2次	12.9	14.8	愛媛県	上島町					
			17.3.31	16.3.31		第3次	1,281	1,571	地方交付税種地						
			増減率				50.9	46.5	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	30.37		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
地方税	571,215	6.6	571,215	15.9	指定団体等	状況	収入総額		8,609,037	-					
地方譲与税	53,038	0.6	53,038	1.5	新 産 業	×	歳出総額		8,268,225	-					
利子割交付金	6,756	0.1	6,756	0.2	工 特 産	×	歳入歳出差引		340,812	-					
配当割交付金	992	0.0	992	0.0	低 開 発	×	翌年度に繰越すべき財源		253,084	-					
株式等譲渡所得割交付金	1,159	0.0	1,159	0.0	産 炭	×	実 質 収 支		87,728	-					
地方消費税交付金	70,270	0.8	70,270	2.0	山 振	×	単 年 度 収 支		87,728	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	過 疎	×	積 立 金		440,438	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首 都	×	繰 上 償 還 金		-	-					
自動車取得税交付金	16,670	0.2	16,670	0.5	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額		440,000	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中 部	×	実 質 単 年 度 収 支		88,166	-					
地方特例交付金	20,865	0.2	20,865	0.6	市 町 村 圏	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方交付税	3,427,339	39.8	2,843,245	79.1	財 政 再 建	×	一 般 職 員		160	468,280	2,927				
普通交付税	2,843,245	33.0	2,843,245	79.1	指 数 表 選 定	×	うち技能労務員		9	21,940	2,438				
特別交付税	584,094	6.8	-	-	財 源 超 過	×	教 育 公 務 員		-	-	-				
(一般財源計)	4,168,304	48.4	3,584,210	99.7			消 防 職 員		23	57,840	2,515				
交通安全対策特別交付金	264	0.0	264	0.0			員 臨 時 職 員		-	-	-				
分担金・負担金	64,840	0.8	-	-			等 合 計		183	526,120	2,875				
使用料	133,406	1.5	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
手数料	18,272	0.2	-	-			議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	16.10.01	8,000
国庫支出金	450,750	5.2	-	-			非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	助 役	1	16.10.01	6,400
国有提供交付金	-	-	-	-			退 職 手 当		×	火 葬 場	×	収 入 役	1	16.10.01	5,900
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-			事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	16.10.01	5,700
都道府県支出金	735,337	8.5	-	-			税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	16.10.01	2,600
財産収入	38,837	0.5	5,740	0.2			老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.10.01	2,100
寄附金	3,598	0.0	-	-			伝 染 病		×	そ の 他		議 会 議 員	16	16.10.01	1,900
繰入金	1,174,574	13.6	-	-											
繰越金	577,831	6.7	-	-											
諸収入	185,624	2.2	3,493	0.1											
地方債	1,057,400	12.3	-	-											
うち減税補てん償	7,200	0.1	-	-											
うち臨時財政対策債	338,400	3.9	-	-											
歳入合計	8,609,037	100.0	3,593,707	100.0	合 計	571,215	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)			
人件費	1,431,417	17.3	1,355,577	1,289,303	32.7	議 会 費	106,100	1.3	-	106,100	基準財政収入額	565,746			
うち職員給	935,297	11.3	868,231	-	-	総 務 費	2,304,681	27.9	632,946	1,710,730	基準財政需要額	3,408,991			
扶助費	168,748	2.0	55,418	55,418	1.4	民 生 費	909,081	11.0	70,236	645,631	標準税収入額等	742,255			
公債費	1,111,732	13.4	1,099,610	1,098,207	27.9	衛 生 費	685,116	8.3	56,293	571,173	標準財政規模	3,585,500			
内元利償還金	1,111,732	13.4	1,099,610	1,098,207	27.9	労 働 費	15	0.0	-	15	財政力指数	0.15			
内一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	798,462	9.7	648,599	144,933	実質収支比率(%)	2.4			
(義務的経費計)	2,711,897	32.8	2,510,605	2,442,928	62.0	商 工 業 費	101,698	1.2	45,514	87,194	経常一般財源等比率(%)	100.2			
物件費	938,946	11.4	785,033	578,390	14.7	土 木 費	978,713	11.8	546,836	274,608	公債費負担比率(%)	18.9			
維持補修費	53,390	0.6	34,791	34,791	0.9	消 防 費	200,716	2.4	17,742	191,991	公債費比率(%)	16.4			
補助費等	357,588	4.3	327,837	291,062	7.4	教 育 費	912,706	11.0	546,397	512,868	起債制限比率(%)	11.5			
うち一部事務組合負担金	117,375	1.4	104,865	88,976	2.3	災 害 復 旧 費	129,441	1.6	-	105,297	積立金	1,057,327			
繰出金	857,577	10.4	367,905	99,657	2.5	公 債 費	1,111,732	13.4	-	1,099,610	減 債	882,373			
積立金	648,667	7.8	595,481	-	-	諸 支 出 費	29,764	0.4	-	29,764	現在高	1,610,162			
投資・出資金・貸付金	6,156	0.1	1,150	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	8,974,984			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,268,225	100.0	2,564,563	5,479,914	うち政府資金	7,859,258			
投資的経費	2,694,004	32.6	857,112	3,446,828千円	87.5%	合 計	898,960	国民 会 計	60,811	60,811	物件等購入	-			
うち人件費	105,659	1.3	94,738	87.5%	95.9%	下 水 道	459,805	国民 健 康 保 險 状 況	41,114	41,114	保証・補償	-			
普通建設事業費	2,564,563	31.0	751,815	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	41,383	実 質 収 支	2,361	2,361	そ の 他	-			
うち補助	1,611,476	19.5	108,126	歳 入 一 般 財 源 等		交 通	29,764	再 差 引 収 支	4,005	4,005	実質的なもの	-			
うち単独	925,185	11.2	624,087	5,820,726千円		簡 易 水 道	26,342	加 入 世 帯 数 (世 帯)	75	75	収 益 事 業 収 入	-			
災害復旧事業費	129,441	1.6	105,297			国 民 健 康 保 險	133,365	被 保 険 者 数 (人)	87	87	土地開発基金現在高	363,516			
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	208,301	保 險 給 付 費	171	171	徴 収 率 (%)	96.9			
歳出合計	8,268,225	100.0	5,479,914					保 險 給 付 費	87	87	現 計	99.4			
											年 計	98.1			
											純 固 定 資 産 税	94.5			
												60.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-1				
			11,887人	12,781人	-7.0%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	583.66			38	3864		
		住民基本台帳人口	17.3.31	11,614人	16.3.31	11,855人	-2.0%	第1次	1,690	2,231	人口密度(人)	20	愛媛県	久万高原町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
地方税	989,284	7.4	989,284		17.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		13,373,251	-
地方譲与税	126,420	0.9	126,420		2.2		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		12,838,577	-
利子割交付金	8,553	0.1	8,553		0.1		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		534,674	-
配当割交付金	1,264	0.0	1,264		0.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		47,041	-
株式等譲渡所得割交付金	1,460	0.0	1,460		0.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		487,633	-
地方消費税交付金	112,482	0.8	112,482		1.9		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		487,633	-
ゴルフ場利用税交付金	25,626	0.2	25,626		0.4		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		501,372	-
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		25,556	-
自動車取得税交付金	49,496	0.4	49,496		0.8		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		386,247	-
軽油引取税交付金	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		628,314	-
地方特例交付金	25,422	0.2	25,422		0.4		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
地方交付税	5,098,713	38.1	4,395,906		75.4		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
普通交付税	4,395,906	32.9	4,395,906		75.4		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
特別交付税	702,807	5.3	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
(一般財源計)	6,438,720	48.1	5,735,913		98.4		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
交通安全対策特別交付金	2,645	0.0	2,645		0.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
分担金・負担金	255,755	1.9	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
使用料	153,714	1.1	1,230		0.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
手数料	34,987	0.3	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
国庫支出金	733,049	5.5	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
国有提供交付金	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
都道府県支出金	1,090,866	8.2	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
財産収入	177,799	1.3	88,018		1.5		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
寄附金	2,187	0.0	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
繰入金	1,366,277	10.2	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
繰越金	1,293,676	9.7	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
諸収入	295,576	2.2	783		0.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
地方債	1,528,000	11.4	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
うち減税補てん償	8,900	0.1	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
うち臨時財政対策債	510,000	3.8	-		-		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
歳入合計	13,373,251	100.0	5,828,589		100.0		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常収支比率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
人件費	2,446,466	19.1	2,272,243		35.8		議会費	199,892	1.6	3,412		199,892		基準財政収入額	1,041,024	-
うち職員給	1,704,949	13.3	1,637,966		-		総務費	2,350,802	18.3	321,214		2,134,619		基準財政需要額	5,438,804	-
扶助費	220,284	1.7	62,511		0.9		民生費	1,411,577	11.0	42,845		915,442		標準税収入額等	1,351,366	-
公債費	1,952,692	15.2	1,807,518		28.1		衛生費	998,602	7.8	92,007		873,315		標準財政規模	5,747,272	-
内元利償還金	1,952,454	15.2	1,807,280		28.1		労働費	-	-	-		-		財政力指数	0.19	-
一時借入金利子	238	0.0	238		0.0		農林水産業費	2,206,226	17.2	1,267,260		673,742		実質収支比率(%)	8.5	-
(義務的経費計)	4,619,442	36.0	4,142,272		64.7		商工費	262,473	2.0	21,925		174,591		経常一般財源等比率(%)	101.4	-
物件費	1,616,015	12.6	1,050,959		9.7		土木費	856,945	6.7	552,583		558,809		公債費負担比率(%)	19.6	-
維持補修費	42,296	0.3	20,485		0.3		消防費	440,224	3.4	74,809		298,009		公債費比率(%)	15.5	-
補助費等	900,667	7.0	445,442		4.0		教育費	1,713,975	13.4	864,185		931,261		起債制限比率(%)	10.3	-
うち一部事務組合負担金	21,131	0.2	14,846		0.2		災害復旧費	405,113	3.2	-		114,749		積立金	1,201,931	-
繰出金	1,202,182	9.4	1,139,692		9.5		公債費	1,952,692	15.2	-		1,807,518		減債	140,837	-
積立金	662,331	5.2	659,907		-		諸支出費	40,056	0.3	40,056		20,056		現在高	358,922	-
投資・出資金・貸付金	110,235	0.9	60,518		0.0		前年度繰上充用金	-	-	-		-		地方債現在高	15,791,377	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	12,838,577	100.0	3,280,296		8,702,003		うち政府資金	13,367,137	-
投資的経費	3,685,409	28.7	1,182,728		経常経費充当一般財源等計		合計	1,314,275	国民健康保険	64,325	64,325		物件等購入	847,838	-	
うち人件費	8,821	0.1	5,621		5,600,265千円		簡易水道	368,057	国民健康保険	-220	-220		保証・補償	-	-	
普通建設事業費	3,280,296	25.6	1,067,979		88.2%		下水道	203,006	国民健康保険	3,458	3,458		その他	469,986	-	
うち補助	1,764,996	13.7	157,217		96.1%		病院	87,746	国民健康保険	6,171	6,171		実質的なもの	-	-	
うち単独	1,285,745	10.0	778,807		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		観光施設	61,243	国民健康保険	48	48		収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	405,113	3.2	114,749		-		国民健康保険	205,723	国民健康保険	102	102		土地開発基金現在高	13,505	-	
失業対策事業費	-	-	-		-		その他	388,500	国民健康保険	142	142		徴収率(%)	98.1	93.8	
歳出合計	12,838,577	100.0	8,702,003		9,236,677千円		歳入一般財源等	-	国民健康保険	102	102		現計	97.8	93.3	
													純固定資産税	98.2	93.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-4						
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	30,277人	30,106人	0.6%	第1次	1,128	1,300	面積(km <sup>2</sup> )	20.32						
			31,395人	31,471人	-0.2%	第2次	7.7	8.8	人口密度(人)	1,490						
			17.3.31	16.3.31		第3次	4,856	5,094	愛媛県 松前町 地方交付税種地 2-3							
			16.3.31			市町村税の状況(単位千円・%)		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)						
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	歳入総額	7,914,023	9,038,408				
地方税	3,105,300	39.2	3,105,300	58.2	普通税	3,105,300	100.0	35,857	山	歳出総額	7,551,394	8,739,309				
地方譲与税	150,512	1.9	150,512	2.8	法定普通税	3,105,300	100.0	35,857	過	歳入歳出差引	362,629	299,099				
利子割交付金	30,614	0.4	30,614	0.6	市町村民税	1,071,087	34.5	35,857	疎	翌年度に繰越すべき財源	167,868	28,267				
配当割交付金	4,496	0.1	4,496	0.1	個人均等割	32,313	1.0	-	首	実質収支	194,761	270,832				
株式等譲渡所得割交付金	5,266	0.1	5,266	0.1	所得割	820,398	26.4	-	都	単年度収支	-76,071	10,969				
地方消費税交付金	276,191	3.5	276,191	5.2	法人均等割	74,774	2.4	12,451	中	積立金	135,766	130,172				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	143,602	4.6	23,406	部	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,821,862	58.7	-	市町村圏	繰上償還金	166,000	40,000				
自動車取得税交付金	46,646	0.6	46,646	0.9	うち純固定資産税	1,817,973	58.5	-	財政再建	積立金取崩し額	-106,305	101,141				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,489	1.6	-	指数表選定	実質単年度収支	-	-				
地方特例交付金	92,851	1.2	92,851	1.7	市町村たばこ税	161,862	5.2	-	財源超過	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,848,510	23.4	1,606,305	30.1	鉱産税	-	-	-	一般職員	186	561,790	3,020				
普通交付税	1,606,305	20.3	1,606,305	30.1	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	15	30,900	2,060				
特別交付税	242,205	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	8	16,650	2,081				
(一般財源計)	5,560,386	70.3	5,318,181	99.7	目的税	-	-	-	消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	6,097	0.1	6,097	0.1	法定目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	62,612	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	等	194	578,440	2,982				
使用料	188,173	2.4	474	0.0	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	14,978	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,776			
国庫支出金	367,802	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	6,174			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,643			
都道府県支出金	351,768	4.4	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,445			
財産収入	12,020	0.2	4,033	0.1	合計	3,105,300	100.0	35,857	税務事務	小学校	1	17.04.01	3,610			
寄附金	2,200	0.0	-	-	歳入合計	7,914,023	100.0	5,333,487	老人福祉	中学校	1	17.04.01	2,945			
繰入金	224,812	2.8	-	-	性質別歳出の状況(単位千円・%)				伝染病	その他	14	17.04.01	2,755			
繰越金	299,099	3.8	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	区	(単位千円)						
諸収入	173,576	2.2	4,702	0.1	人件費	1,560,981	20.7	1,418,967	1,365,625	23.4	議会費	117,200	1.6	-	117,200	2,776,614
地方債	650,500	8.2	-	-	うち職員給	1,061,454	14.1	934,212	-	-	総務費	1,078,805	14.3	10,260	988,790	4,380,679
うち減税補てん償	34,100	0.4	-	-	扶助費	619,883	8.2	195,455	195,455	3.4	民生費	2,089,990	27.7	119	1,373,618	3,666,197
うち臨時財政対策債	466,400	5.9	-	-	公債償還金	1,050,092	13.9	1,037,005	1,037,005	17.8	衛生費	977,046	12.9	49,744	887,428	5,272,502
歳入合計	7,914,023	100.0	5,333,487	100.0	内元利償還金	1,049,985	13.9	1,036,898	1,036,898	17.8	労働費	-	-	-	-	0.65
					内一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0	農林水産業費	224,077	3.0	65,229	185,978	3.7
					(義務的経費計)	3,230,956	42.8	2,651,427	2,598,085	44.5	商工費	56,218	0.7	-	23,718	101.2
					物件費	1,217,244	16.1	1,025,802	811,347	13.9	土木費	829,306	11.0	368,497	614,096	15.6
					維持補修費	98,008	1.3	71,552	71,362	1.2	消防費	380,925	5.0	5,513	380,925	15.1
					補助費等	1,231,176	16.3	1,113,056	928,961	15.9	教育費	747,735	9.9	129,503	689,736	11.0
					うち一部事務組合負担金	770,574	10.2	723,919	674,561	11.6	災害復旧費	-	-	-	-	-
					繰出金	962,476	12.7	872,083	589,969	10.1	公債費	1,050,092	13.9	-	1,037,005	-
					積立金	136,220	1.8	135,417	-	-	諸支出費	-	-	-	-	839,037
					投資・出資金・貸付金	46,449	0.6	1,349	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	478,275
					投資的経費	628,865	8.3	427,808	427,808	8.3	歳出合計	7,551,394	100.0	628,865	6,298,494	286,928
					うち人件費	55,492	0.7	55,492	4,999,724千円		公営事業等への繰出	980,375	国民健康保険状況	実質収支	115,727	10,713,509
					普通建設事業費	628,865	8.3	427,808	85.7%	93.7%	国民健康保険	238,151	国民健康保険	再差引収支	86,326	7,247,399
					うち補助	49,442	0.7	17,513	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	17,899	加入世帯数(世帯)	5,921	-	
					災害復旧事業費	559,968	7.4	390,840	歳入一般財源等		国民健康保険	-	被保険者数(人)	10,884	-	
					失業対策事業費	-	-	-	6,661,123千円		国民健康保険	-	被保険者1人当り	70	432,238	
					歳出合計	7,551,394	100.0	6,298,494	6,661,123千円		国民健康保険	201,597	保険給付費	80	98.2	
											国民健康保険	522,728	状況	170	98.1	
											国民健康保険				90.6	
											国民健康保険				98.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度決算状況				人口			産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型									
12年国調	7年国調	増減率	22,075人	21,705人	1.7%	区分	12年国調		7年国調		38	4020	5-4								
							第1次	1,397	1,705	面積 (km <sup>2</sup> )				101.57							
住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31	22,681人	22,552人	0.6%	第2次	12.3	15.1	人口密度 (人)	217	愛媛県	砥部町	地方交付税種地	2-3							
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)											
区分		収入		税額		構成比		超過課税分			指定団体等の指定状況										
地方税		1,800,479		21.4		1,800,479		39.6		普通税	1,800,479	100.0	40,125	山	歳入総額	8,403,964					
地方譲与税		143,283		1.7		143,283		3.1		法定普通税	1,800,479	100.0	40,125	過	歳出総額	7,131,904					
利子割交付金		19,835		0.2		19,835		0.4		市町村民税	763,452	42.4	40,125	疎	歳入歳出差引	1,272,060					
配当割交付金		2,921		0.0		2,921		0.1		個人均等割	22,842	1.3	-	都	翌年度に繰越すべき財源	81,354					
株式等譲渡所得割交付金		3,400		0.0		3,400		0.1		所得割	533,878	29.7	-	首	実質収支	1,190,706					
地方消費税交付金		223,260		2.7		223,260		4.9		法人均等割	72,161	4.0	14,016	中	単年度収支	1,190,706					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		法人税割	134,571	7.5	26,109	部	積立金	147					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税	855,362	47.5	-	近	繰上償還金	511					
自動車取得税交付金		48,527		0.6		48,527		1.1		うち純固定資産税	850,884	47.3	-	畿	積立金取崩し額	316,715					
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税	44,708	2.5	-	中	実質単年度収支	874,649					
地方特例交付金		59,046		0.7		59,046		1.3		市町村たばこ税	136,957	7.6	-	部							
地方交付税		2,322,215		27.6		2,084,096		45.8		鉱産税	-	-	-	市町村圏							
普通交付税		2,084,096		24.8		2,084,096		45.8		特別土地保有税	-	-	-	財政再建							
特別交付税		238,119		2.8		-		-		法定外普通税	-	-	-	指数表選定							
(一般財源計)		4,622,966		55.0		4,384,847		96.4		目的税	-	-	-	財源超過							
交通安全対策特別交付金		3,930		0.0		3,930		0.1		法定目的税	-	-	-		一般職員	189	566,840	2,999			
分担金・負担金		127,623		1.5		-		-		入湯税	-	-	-		うち技能労務員	31	72,340	2,334			
使用料		176,351		2.1		71,745		1.6		事業所税	-	-	-		教育公務員	13	40,810	3,139			
手数料		43,917		0.5		27,853		0.6		都市計画税	-	-	-		消防職員	-	-	-			
国庫支出金		353,498		4.2		-		-		水利地益税等	-	-	-		臨時職員	-	-	-			
国有提供交付金		-		-		-		-		法定外目的税	-	-	-		等合	202	607,650	3,008			
(特別区財政調整交付金)		-		-		-		-		旧法による税	-	-	-								
都道府県支出金		320,261		3.8		-		-		合計	1,800,479	100.0	40,125		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)		
財産収入		14,582		0.2		2,027		0.0		議会公務災害	-	-	-		し尿処理	1	17.01.01	8,000			
寄附金		126,958		1.5		-		-		非常勤公務災害	-	-	-		ごみ処理	1	17.01.01	6,440			
繰入金		463,755		5.5		-		-		退職手当	-	-	-		火葬場	1	17.01.01	5,910			
繰越金		670,124		8.0		-		-		事務機共同	-	-	-		常備消防	1	17.01.01	5,720			
諸収入		708,649		8.4		60,401		1.3		税務事務	-	-	-		小学校	1	17.01.01	3,200			
地方債		771,350		9.2		-		-		老人福祉	-	-	-		中学校	1	17.01.01	2,630			
うち減税補てん債		21,900		0.3		-		-		伝染病	-	-	-		その他	16	17.01.01	2,410			
うち臨時財政対策債		415,500		4.9		-		-													
歳入合計		8,403,964		100.0		4,550,803		100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分									
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費		1,601,236		22.5		1,458,008		1,436,135		28.8		議会費		122,968		1.7		-		122,168	
うち職員給		1,049,886		14.7		913,644		-		-		総務費		1,339,824		18.8		391,206		1,016,605	
扶助費		330,370		4.6		111,840		110,538		2.2		民生費		1,501,914		21.1		13,660		1,018,871	
公債費		1,071,047		15.0		1,069,119		1,068,608		21.4		衛生費		685,469		9.6		58,899		552,351	
内元償還金		1,071,047		15.0		1,069,119		1,068,608		21.4		労働費		8,278		0.1		-		7,928	
内一時借入金利息		-		-		-		-		-		農林水産業費		484,365		6.8		155,329		320,290	
(義務的経費計)		3,002,653		42.1		2,638,967		2,615,281		52.4		商工費		228,990		3.2		24,617		187,874	
物件費		1,451,605		20.4		1,174,591		708,263		14.2		土木費		501,534		7.0		405,226		277,702	
維持補修費		4,670		0.1		4,481		4,481		0.1		消防費		288,688		4.0		10,191		282,072	
補助費等		780,640		10.9		692,725		486,980		9.8		教育費		810,271		11.4		33,798		651,968	
うち一部事務組合負担金		357,576		5.0		353,065		315,682		6.3		災害復旧費		88,556		1.2		-		22,669	
繰出金		595,846		8.4		527,504		411,707		8.3		公債費		1,071,047		15.0		-		1,069,119	
積立金		106,855		1.5		1		-		-		諸支出費		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		8,153		0.1		715		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		7,131,904		100.0		1,092,926		5,529,617	
投資的経費		1,181,482		16.6		490,633		経常経費充当一般財源等計		4,226,712千円		合計		599,969		国民健康保険の状況		261,169		-	
うち人件費		106,956		1.5		106,956		-		-		公営事業等への繰出		55,152		国民健康保険		246,266		-	
普通建設事業費		1,092,926		15.3		467,964		経常収支比率		84.7%		下水道		4,123		加入世帯数(世帯)		3,857		-	
うち補助		304,393		4.3		3,215		(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		92.9%		上水道		1,215		被保険者数(人)		7,626		-	
うち単独		755,413		10.6		436,782		歳入一般財源等		6,801,677千円		簡易水道		-		被保険者1人当り		64		-	
災害復旧事業費		88,556		1.2		22,669						工業用水道		-		保険料(料)収入額		81		-	
失業対策事業費		-		-		-						国民健康保険		181,569		国庫支出金		81		-	
歳出合計		7,131,904		100.0		5,529,617						その他		357,910		保険給付費		142		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1							
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	38	4046				
		住民基本台帳人口	4,541人	4,901人	-7.3%	第1次	896	950	面積(km <sup>2</sup> )	75.42	愛媛県	中山町	地方交付税種地	2-2			
			4,452人	4,492人	-0.9%	第2次	35.0	33.9	人口密度(人)	60	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次 <th colspan="4">市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)</th> <th>指定団体等 の指定状況</th> <th>歳入総額</th> <th>3,898,412</th> <th>3,746,108</th>	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,898,412	3,746,108				
地方税	329,413	8.4	329,413	17.6	985	1,029	36.7	収入済額 構成比 超過課税分				歳入歳出総額	3,754,647	3,416,290			
地方譲与税	51,599	1.3	51,599	2.8	38.4	36.7		普通税	329,413	100.0	2,816	歳入歳出差引	143,765	329,818			
利子割交付金	2,615	0.1	2,615	0.1	法定普通税				329,413	100.0	2,816	翌年度に繰越すべき財源	-	186,060			
配当割交付金	388	0.0	388	0.0	市町村民税				78,334	23.8	2,816	実質収支	143,765	143,758			
株式等譲渡所得割交付金	442	0.0	442	0.0	個人均等割				3,576	1.1	-	単年度収支	5,619	-17,343			
地方消費税交付金	37,939	1.0	37,939	2.0	所得割				57,918	17.6	-	積立金	190	81,000			
ゴルフ場利用税交付金	15,765	0.4	15,765	0.8	法人均等割				10,930	3.3	1,852	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割				5,910	1.8	964	積立金取崩し額	225,190	61,198			
自動車取得税交付金	19,878	0.5	19,878	1.1	固定資産税				227,647	69.1	-	実質単年度収支	-219,381	2,459			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				227,254	69.0	-	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	6,701	0.2	6,701	0.4	軽自動車税				9,960	3.0	-	一般職員	57	168,260	2,952		
地方交付税	1,598,318	41.0	1,408,488	75.1	市町村たばこ税				13,472	4.1	-	うち技能労務員	3	7,050	2,350		
普通交付税	1,408,488	36.1	1,408,488	75.1	鉱産税				-	-	-	教育公務員	1	1,750	1,750		
特別交付税	189,830	4.9	-	-	特別土地保有税				-	-	-	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,063,058	52.9	1,873,228	99.9	法定外普通税				-	-	-	職員臨時職員等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	882	0.0	882	0.0	目的税				-	-	-	合計	58	170,010	2,931		
分担金・負担金	32,280	0.8	-	-	法定目的税				-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	67,816	1.7	-	-	入湯税				-	-	-	一般職員	-	-	-		
手数料	3,284	0.1	-	-	事業所税				-	-	-	うち技能労務員	-	-	-		
国庫支出金	115,125	3.0	-	-	都市計画税				-	-	-	教育公務員	-	-	-		
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等				-	-	-	消防職員	-	-	-		
都道府県支出金	94,845	2.4	-	-	法定外目的税				-	-	-	職員臨時職員等	-	-	-		
財産収入	35,956	0.9	377	0.0	旧法による税				-	-	-	合計	-	-	-		
寄附金	-	-	-	-	合計				329,413	100.0	2,816	議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病					
繰入金	653,276	16.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分 (単位千円)			し尿処理	-	-	-		
繰越金	329,818	8.5	-	-	区 分 決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等				基準財政収入額	361,348		ごみ処理	-	-	-		
諸収入	105,672	2.7	165	0.0	人件費	565,768	15.1	537,058	528,931	25.9	議会費	61,743	1.6	-	61,718	基準財政需要額	1,769,836
地方債	396,400	10.2	-	-	うち職員給	345,366	9.2	320,211	-	-	総務費	564,144	15.0	35,369	434,687	標準税収入額等	467,242
うち減税補てん償	3,800	0.1	-	-	扶助費	113,931	3.0	94,498	94,498	4.6	民生費	485,013	12.9	64,321	383,112	標準財政規模	1,875,730
うち臨時財政対策債	162,500	4.2	-	-	公債償還金	625,675	16.7	614,193	614,193	30.1	衛生費	185,827	4.9	326	177,710	財政力指数	0.20
歳入合計	3,898,412	100.0	1,874,652	100.0	内元利償還金	625,675	16.7	614,193	614,193	30.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.7
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)					
人件費	565,768	15.1	537,058	528,931	25.9	議会費	61,743	1.6	-	61,718	基準財政収入額	361,348					
うち職員給	345,366	9.2	320,211	-	-	総務費	564,144	15.0	35,369	434,687	基準財政需要額	1,769,836					
扶助費	113,931	3.0	94,498	94,498	4.6	民生費	485,013	12.9	64,321	383,112	標準税収入額等	467,242					
公債償還金	625,675	16.7	614,193	614,193	30.1	衛生費	185,827	4.9	326	177,710	標準財政規模	1,875,730					
内元利償還金	625,675	16.7	614,193	614,193	30.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.20					
(義務的経費計)	1,305,374	34.8	1,245,749	1,237,622	60.6	農林水産業費	502,333	13.4	140,601	254,380	実質収支比率(%)	7.7					
物件費	577,329	15.4	373,020	306,324	15.0	商工費	196,060	5.2	8,488	75,443	経常一般財源等比率(%)	99.9					
維持補修費	11,481	0.3	9,324	5,615	0.3	土木費	292,193	7.8	146,535	173,761	公債費負担比率(%)	22.7					
補助費等	666,048	17.7	378,899	206,772	10.1	消防費	236,483	6.3	97,448	122,738	公債費比率(%)	13.9					
うち一部事務組合負担金	207,093	5.5	189,689	154,053	7.5	教育費	544,910	14.5	321,216	234,164	起債制限比率(%)	9.4					
繰出金	319,417	8.5	300,830	194,295	9.5	災害復旧費	60,266	1.6	-	24,755	積立金	245,000					
積立金	428	0.0	7	-	-	公債費	625,675	16.7	-	614,193	減債	-					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	200,222					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,400,062					
投資的経費	874,570	23.3	248,832	248,832	60.6	歳出合計	3,754,647	100.0	814,304	2,556,661	うち政府資金	3,444,984					
うち人件費	7,529	0.2	7,529	1,950,628	千円	合計	319,417	国民健康保険状況	実質収支	-12,559	物件等購入	45,950					
普通建設事業費	814,304	21.7	224,077	95.6%	104.1%	下水道	103,300	国民健康保険状況	再差引収支	-19,677	保証・補償	-					
うち補助	159,964	4.3	52,953	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	36,031	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	999	その他	194,621					
うち単独	625,441	16.7	142,635	歳入一般財源等	2,700,426	上水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	2,122	収益事業収入	-					
災害復旧事業費	60,266	1.6	24,755	歳入一般財源等	2,700,426	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	47	土地開発基金現在高	100,000					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,700,426	国民健康保険	65,388	国民健康保険状況	被保険者1人当り	64	徴収率(%)	97.5	94.8				
歳出合計	3,754,647	100.0	2,556,661	2,700,426	千円	その他	114,698	国民健康保険状況	被保険者1人当り	120	現計	96.5	91.6				
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-2		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	20,782人	-4.1%	第1次	2,223	2,815	面積(km <sup>2</sup> )	38	4224		
			21,678人			21.5	24.9	人口密度(人)	愛媛県	内子町		
			20,646人		第2次	3,461	3,935					
			20,895人	-1.2%	第3次	4,641	4,536					
					市町村税の状況(単位千円・%)							
歳入の状況(単位千円・%)					区 分	収入	構成比	超過課税分	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地方税	1,376,068	11.0	1,376,068	20.3	普通税	1,376,068	100.0	1,153	歳入総額	12,554,474	-	
地方譲与税	213,702	1.7	213,702	3.1	法定普通税	1,376,068	100.0	1,153	歳出総額	12,408,580	-	
利子割交付金	14,954	0.1	14,954	0.2	市町村民税	460,918	33.5	1,153	歳入歳出差引	145,894	-	
配当割交付金	2,207	0.0	2,207	0.0	個人均等割	17,387	1.3	-	翌年度に繰越すべき財源	97,131	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,553	0.0	2,553	0.0	所得割	384,286	27.9	-	実質収支	48,763	-	
地方消費税交付金	186,189	1.5	186,189	2.7	法人均等割	33,096	2.4	874	単年度収支	48,763	-	
ゴルフ場利用税交付金	36,650	0.3	36,650	0.5	法人税割	26,149	1.9	279	積立金	508	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	777,390	56.5	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	83,620	0.7	83,620	1.2	うち純固定資産税	768,042	55.8	-	積立金取崩し額	103,298	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,177	3.1	-	実質単年度収支	-54,027	-	
地方特例交付金	41,625	0.3	41,625	0.6	市町村たばこ税	94,583	6.9	-				
地方交付税	5,308,044	42.3	4,804,813	70.8	鉱産税	-	-	-				
普通交付税	4,804,813	38.3	4,804,813	70.8	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	503,231	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	7,265,612	57.9	6,762,381	99.7	目的税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	4,090	0.0	4,090	0.1	法定目的税	-	-	-				
分担金・負担金	97,732	0.8	-	-	入湯税	-	-	-				
使用料	256,830	2.0	548	0.0	事業所税	-	-	-				
手数料	21,647	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	655,647	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
都道府県支出金	988,408	7.9	-	-	旧法による税	-	-	-				
財産収入	63,929	0.5	17,099	0.3	合計	1,376,068	100.0	1,153				
寄附金	100	0.0	-	-								
繰入金	477,833	3.8	-	-								
繰越金	582,697	4.6	-	-								
諸収入	254,649	2.0	530	0.0								
地方債	1,885,300	15.0	-	-								
うち減税補てん償	13,800	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	589,500	4.7	-	-								
歳入合計	12,554,474	100.0	6,784,648	100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分	(単位千円)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,517,804
人件費	2,472,452	19.9	2,360,697	2,334,221	31.6	議会費	192,361	1.6	-	192,361	基準財政需要額	6,322,126
うち職員給	1,618,389	13.0	1,525,486	-	-	総務費	1,867,847	15.1	421,602	1,458,498	標準税収入額等	1,962,465
扶助費	373,309	3.0	219,231	200,523	2.7	民生費	1,989,435	16.0	128,448	1,365,641	標準財政規模	6,767,278
公債費	2,326,089	18.7	2,243,184	2,242,736	30.4	衛生費	816,487	6.6	65,497	752,684	財政力指数	0.23
内元利償還金	2,325,278	18.7	2,242,373	2,241,925	30.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	0.7
一時借入金利子	811	0.0	811	811	0.0	農林水産業費	1,240,296	10.0	677,215	439,338	経常一般財源等比率(%)	100.3
(義務的経費計)	5,171,850	41.7	4,823,112	4,777,480	64.7	商工費	346,439	2.8	153,842	122,475	公債費負担比率(%)	25.2
物件費	1,521,222	12.3	977,583	359,433	4.9	土木費	1,705,214	13.7	1,251,861	657,962	公債費比率(%)	17.4
維持補修費	63,967	0.5	51,975	39,522	0.5	消防費	425,210	3.4	10,906	420,061	起債制限比率(%)	12.8
補助費等	1,556,832	12.5	1,336,562	948,356	12.8	教育費	1,199,833	9.7	87,659	1,029,702	積立金	974,385
うち一部事務組合負担金	626,767	5.1	626,767	593,837	8.0	災害復旧費	299,369	2.4	-	59,577	減債	781,541
繰出金	904,099	7.3	827,509	539,440	7.3	公債費	2,326,089	18.7	-	2,243,184	現在高	999,616
積立金	865	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	16,639,243
投資・出資金・貸付金	93,346	0.8	67,151	8,135	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	12,726,369
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,408,580	100.0	2,797,030	8,741,483	物件等購入	543,300
投資的経費	3,096,399	25.0	657,591	6,672,366千円		合計	929,874			155,224	保証・補償	-
うち人件費	40,090	0.3	32,208	90.3%	98.3%	下水道	193,156			130,784	その他	300,501
普通建設事業費	2,797,030	22.5	598,014	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	52,393			4,565	実質的なもの	-
うち補助	649,094	5.2	106,127			上水道	25,775			9,639	収益事業収入	-
うち単独	1,866,382	15.0	379,695			工業用水道	-			72	土地開発基金現在高	305,791
災害復旧事業費	299,369	2.4	59,577			国民健康保険	177,438			91	徴収率	99.0
失業対策事業費	-	-	-			その他	481,112			143	現計	98.8
歳出合計	12,408,580	100.0	8,741,483								純固定資産税	99.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				
		住民基本台帳人口	6,569人	7,149人	-8.1%	第1次	991	1,269	38	4429
			6,530人	6,599人	-1.0%	第2次	30.2	34.9	愛媛県	伊方町
			6,530人	6,599人	-1.0%	第3次	847	874	地方交付税種地	
			6,530人	6,599人	-1.0%	面積 (km <sup>2</sup> )		28.64	2-1	
			6,530人	6,599人	-1.0%	人口密度 (人)		229		
歳入の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		
地方税	2,755,195	29.7	2,755,195	93.6	991	30.2	847	区 分		
地方譲与税	61,883	0.7	61,883	2.1	30.2	25.8	43.8	収入	済 額	構 成 比
利子割交付金	4,970	0.1	4,970	0.2	1,436	24.0		超過課税分		
配当割交付金	729	0.0	729	0.0	847	24.0		普通税	2,755,195	100.0
株式等譲渡所得割交付金	854	0.0	854	0.0	1,436	24.0		法定普通税	2,755,195	100.0
地方消費税交付金	67,296	0.7	67,296	2.3	847	24.0		市町村民税	260,924	9.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	43.8	41.0		個人均等割	5,352	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				所得割	132,536	4.8
自動車取得税交付金	23,003	0.2	23,003	0.8				法人均等割	18,727	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-				法人税割	104,309	3.8
地方特例交付金	25,486	0.3	25,486	0.9				固定資産税	2,443,321	88.7
地方交付税	34,422	0.4	-	-				うち純固定資産税	2,442,577	88.7
普通交付税	-	-	-	-				軽自動車税	11,403	0.4
特別交付税	34,422	0.4	-	-				市町村たばこ税	39,547	1.4
(一般財源計)	2,973,838	32.1	2,939,416	99.8				鉱産税	-	-
交通安全対策特別交付金	663	0.0	663	0.0				特別土地保有税	-	-
分担金・負担金	295,774	3.2	-	-				法定外普通税	-	-
使用料	94,253	1.0	36	0.0				目的税	-	-
手数料	4,099	0.0	-	-				法定目的税	-	-
国庫支出金	478,982	5.2	-	-				入湯税	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-				事業所税	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				都市計画税	-	-
都道府県支出金	121,137	1.3	-	-				水利地益税等	-	-
財産収入	7,734	0.1	1,288	0.0				法定外目的税	-	-
寄附金	5,940	0.1	-	-				旧法による税	-	-
繰入金	4,420,699	47.7	-	-				合計	2,755,195	100.0
繰越金	115,210	1.2	-	-						
諸収入	80,576	0.9	2,897	0.1						
地方債	676,000	7.3	-	-						
うち減税補てん償	13,700	0.1	-	-						
うち臨時財政対策債	187,100	2.0	-	-						
歳入合計	9,274,905	100.0	2,944,300	100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	1,058,565	12.2	1,022,281	1,004,131	31.9	議会費	76,440	0.9	-	76,440
うち職員給	700,298	8.1	671,476	-	-	総務費	4,384,063	50.6	362,696	3,983,001
扶助費	203,704	2.4	123,714	103,572	3.3	民生費	825,790	9.5	17,915	660,003
公債費	606,946	7.0	577,894	577,894	18.4	衛生費	382,904	4.4	6,171	375,319
内元利償還金	606,946	7.0	577,894	577,894	18.4	労働費	-	-	-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	532,337	6.1	171,110	328,071
(義務的経費計)	1,869,215	21.6	1,723,889	1,685,597	53.6	商工費	108,439	1.3	28,044	94,916
物件費	810,787	9.4	591,365	345,008	11.0	土木費	537,506	6.2	350,664	291,105
維持補修費	27,080	0.3	23,654	14,535	0.5	消防費	151,837	1.8	19,226	147,030
補助費等	820,918	9.5	761,057	239,983	7.6	教育費	966,301	11.2	550,768	486,134
うち一部事務組合負担金	152,796	1.8	152,796	152,633	4.9	災害復旧費	48,731	0.6	-	8,609
繰出金	428,169	4.9	396,774	238,944	7.6	公債費	606,946	7.0	-	577,894
積立金	3,102,351	35.8	3,100,000	-	-	諸支出費	34,824	0.4	-	34,824
投資・出資金・貸付金	42,273	0.5	30,047	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,656,118	100.0	1,506,594	7,063,346
投資的経費	1,555,325	18.0	436,560	2,524,067千円	経常経費充当一般財源等計	合計	482,492	国民健康保険	実質収支	-6,357
うち人件費	8,427	0.1	595	80.3%	85.7%	下水道	78,947	国民健康保険	再差引収支	-28,768
普通建設事業費	1,506,594	17.4	427,951	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	37,482	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,586
うち補助	227,041	2.6	795			その他	16,841	国民健康保険	被保険者数(人)	3,330
うち単独	1,276,757	14.7	424,360			工業用水道	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	51
災害復旧事業費	48,731	0.6	8,609			その他	-	国民健康保険	被保険者1人当り	73
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	7,682,133千円	国民健康保険	保険給付費	130
歳出合計	8,656,118	100.0	7,063,346					国民健康保険	徴収率(%)	98.9
								国民健康保険	現計	96.4
								国民健康保険	純固定資産税	99.2
								国民健康保険	市町村民税	90.3
								国民健康保険	純固定資産税	97.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況	人口 増減率	12年国調	2,813人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	0-0					
		7年国調	3,104人	区 分	12年国調					7年国調	38	4437	地方交付税種地	2-1
		増減率	-9.4%	第1次	487	面積(km <sup>2</sup> )	32.09							
		住民基本台帳人口	2,563人		41.2	人口密度(人)	88	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
		増減率	-2.4%	第2次	228			歳入総額	3,115,747	2,987,873				
		増減率	-2.4%	第3次	468			歳出総額	2,957,998	2,883,962				
		増減率	-2.4%		39.6			歳入歳出差引	157,749	103,911				
		増減率	-2.4%	市町村税の状況(単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源	-	17,354			
		増減率	-2.4%	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	157,749	86,557			
		増減率	-2.4%	普通税	158,654	100.0	-	-	単年度収支	71,192	20,197			
		増減率	-2.4%	法定普通税	158,654	100.0	-	-	積立金	45,582	37,630			
		増減率	-2.4%	市町村民税	56,097	35.4	-	-	繰上償還金	-	-			
		増減率	-2.4%	個人均等割	1,695	1.1	-	-	積立金取崩し額	300,000	30,000			
		増減率	-2.4%	所得割	37,699	23.8	-	-	実質単年度収支	-183,226	27,827			
		増減率	-2.4%	法人均等割	4,909	3.1	-	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
		増減率	-2.4%	法人税割	11,794	7.4	-	-	一般職員	61	200,650	3,289		
		増減率	-2.4%	固定資産税	89,538	56.4	-	-	うち技能労務員	-	-	-		
		増減率	-2.4%	うち純固定資産税	89,485	56.4	-	-	教育公務員	-	-	-		
		増減率	-2.4%	軽自動車税	4,349	2.7	-	-	消防職員	-	-	-		
		増減率	-2.4%	市町村たばこ税	8,670	5.5	-	-	臨時職員	-	-	-		
		増減率	-2.4%	鉱産税	-	-	-	-	等 合 計	61	200,650	3,289		
		増減率	-2.4%	特別土地保有税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
		増減率	-2.4%	法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	-	-	-
		増減率	-2.4%	目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	-	-	-
		増減率	-2.4%	法定目的税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
		増減率	-2.4%	入湯税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	-	-	-
		増減率	-2.4%	事業所税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	-	-	-
		増減率	-2.4%	都市計画税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	-	-	-
		増減率	-2.4%	水利地益税等	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	-	-	-
		増減率	-2.4%	法定外目的税	-	-	-	-						
		増減率	-2.4%	旧法による税	-	-	-	-						
		増減率	-2.4%	合計	158,654	100.0	-	-						
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		(単位千円)						
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	216,549		
人件費	576,969	19.5	555,599	530,412	34.4	議会費	60,517	2.0	-	60,517	基準財政需要額	1,379,539		
うち職員給	371,605	12.6	350,235	-	-	総務費	600,617	20.3	124,063	430,917	標準税収入額等	271,375		
扶助費	67,629	2.3	36,677	36,677	2.4	民生費	382,215	12.9	-	307,022	標準財政規模	1,434,365		
扶公債費	460,081	15.6	432,601	432,601	28.0	衛生費	167,536	5.7	-	160,939	財政力指数	0.15		
内元利償還金	459,856	15.5	432,376	432,376	28.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	11.0		
内一時借入金利息	225	0.0	225	225	0.0	農林水産業費	608,457	20.6	426,577	266,958	経常一般財源等比率(%)	99.9		
(義務的経費計)	1,104,679	37.3	1,024,877	999,690	64.8	商工費	38,493	1.3	-	11,769	公債費負担比率(%)	19.7		
物件費	348,330	11.8	308,558	178,292	11.5	土木費	142,609	4.8	68,216	84,227	公債費比率(%)	11.7		
維持補修費	93,343	3.2	60,521	18,671	1.2	消防費	83,945	2.8	7,718	76,660	起債制限比率(%)	10.3		
補助費等	366,102	12.4	290,819	178,259	11.5	教育費	315,084	10.7	96,023	192,366	積立金	250,339		
うち一部事務組合負担金	81,564	2.8	81,564	81,564	5.3	災害復旧費	98,444	3.3	-	17,656	減債	364,021		
繰出金	161,732	5.5	140,405	92,473	6.0	公債費	460,081	15.6	-	432,601	現在高	279,889		
積立金	51,231	1.7	44,937	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,596,561		
投資・出資金・貸付金	11,540	0.4	30	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,300,951		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,957,998	100.0	722,597	2,041,632	物件等購入	-		
投資的経費	821,041	27.8	171,485	1,467,385千円	95.0%	合計	161,732	国民	実質収支	-1,263	保証・補償	-		
うち人件費	5,822	0.2	-	1,467,385千円	95.0%	簡易水道	36,947	健康	再差引収支	-2,857	その他	224,564		
内普通建設事業費	722,597	24.4	153,829	95.0%	102.4%	下水道	4,811	保険	加入世帯数(世帯)	761	実質的なもの	-		
うち{補助	309,821	10.5	94,608	(減税補てん償及び		上水道	-	状況	被保険者数(人)	1,449	収益事業収入	-		
単独	309,041	10.4	51,086	臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	被保険者	保険料(料)収入額	50	土地開発基金現在高	115,159		
災害復旧事業費	98,444	3.3	17,656	歳入一般財源等		国民健康保険	48,922	1人当り	国庫支出金	59	徴収率	96.9		
失業対策事業費	-	-	-	2,199,381千円		その他	71,052	業況	保険給付費	103	現計	94.8		
歳出合計	2,957,998	100.0	2,041,632	2,199,381千円							純固定資産税	96.9		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-0		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	4,154人	-8.4%	第1次	953	1,205	38	4445	1-0		
			4,534人		第2次	47.9	51.3	愛媛県	三崎町	2-1		
			3,983人		第3次	736	775	地方交付税種地				
			4,060人	-1.9%	面積 (km <sup>2</sup> )		33.63					
					人口密度 (人)		124					
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額	平 成 1 6 年 度 (千 円)	平 成 1 5 年 度 (千 円)	
地方税	206,430	6.6	206,430	12.2	普通税	206,430	100.0	新 産 業 特 殊 低 開 発 産 炭 山 振 過 疎 首 都 近 中 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	3,126,019	3,364,380		
地方譲与税	32,984	1.1	32,984	2.0	法定普通税	206,430	100.0		3,176,495	3,258,311		
利子割交付金	2,568	0.1	2,568	0.2	市町村民税	64,210	31.1		歳入歳出差引	106,069		
配当割交付金	381	0.0	381	0.0	個人均等割	2,608	1.3		翌年度に繰越すべき財源	-		
株式等譲渡所得割交付金	434	0.0	434	0.0	所得割	54,574	26.4		実 質 収 支	89,069		
地方消費税交付金	32,664	1.0	32,664	1.9	法人均等割	3,319	1.6		単 年 度 収 支	-51,430		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,709	1.8		積 立 金	78		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	115,256	55.8		繰 上 償 還 金	-		
自動車取得税交付金	11,820	0.4	11,820	0.7	うち純固定資産税	114,619	55.5		積 立 金 取 崩 し 額	60,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,225	3.0		実 質 単 年 度 収 支	-111,352		
地方特例交付金	7,292	0.2	7,292	0.4	市町村たばこ税	20,739	10.0					
地方交付税	1,577,386	50.5	1,396,275	82.6	鉱 産 税	-	-					
普通交付税	1,396,275	44.7	1,396,275	82.6	特別土地保有税	-	-					
特別交付税	181,111	5.8	-	-	法定外普通税	-	-					
(一般財源計)	1,871,959	59.9	1,690,848	100.0	目的税	-	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-					
分担金・負担金	24,632	0.8	-	-	入 湯 税	-	-					
使用料	27,317	0.9	527	0.0	事業所税	-	-					
手数料	2,805	0.1	-	-	都市計画税	-	-					
国庫支出金	117,159	3.7	-	-	水利地益税等	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-					
都道府県支出金	83,873	2.7	-	-	旧法による税	-	-					
財産収入	17,467	0.6	-	-	合 計	206,430	100.0					
寄附金	6,263	0.2	-	-								
繰入金	391,435	12.5	-	-								
繰越金	106,069	3.4	-	-								
諸収入	52,740	1.7	7	0.0								
地方債	424,300	13.6	-	-								
うち減税補てん償	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	144,800	4.6	-	-								
歳入合計	3,126,019	100.0	1,691,382	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	240,039
人件費	649,898	20.5	627,589	621,702	33.9	議会費	59,783	1.9	-	59,783	基準財政需要額	1,636,314
うち職員給	423,599	13.3	404,392	-	-	総務費	572,352	18.0	132,153	455,333	標準税収入額等	311,514
扶助費	123,084	3.9	69,800	67,291	3.7	民生費	824,779	26.0	-	709,569	標準財政規模	1,707,789
公債費	552,044	17.4	551,840	551,840	30.1	衛生費	253,451	8.0	18,690	230,033	財政力指数	0.14
内元利償還金	551,587	17.4	551,383	551,383	30.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	-3.0
内一時借入金利子	457	0.0	457	457	0.0	農林水産業費	476,465	15.0	245,051	273,444	経常一般財源等比率(%)	99.0
(義務的経費計)	1,325,026	41.7	1,249,229	1,240,833	67.6	商工費	31,899	1.0	13,500	31,183	公債費負担比率(%)	21.3
物件費	335,696	10.6	272,606	85,677	4.7	土木費	80,229	2.5	50,648	59,863	公債費比率(%)	19.3
維持補修費	11,891	0.4	11,235	11,235	0.6	消防費	109,975	3.5	7,749	102,017	起債制限比率(%)	14.4
補助費等	442,065	13.9	371,176	152,657	8.3	教育費	189,183	6.0	45,787	160,999	積立金	-
うち一部事務組合負担金	113,147	3.6	113,147	113,023	6.2	災害復旧費	26,335	0.8	-	3,924	減債	-
繰出金	507,803	16.0	481,715	123,131	6.7	公債費	552,044	17.4	-	551,840	現在高	-
積立金	172	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,191,955
投資・出資金・貸付金	13,929	0.4	13,929	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,166,039
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,176,495	100.0	513,578	2,637,988	物件等購入	40,823
投資的経費	539,913	17.0	238,098	1,613,533千円	87.9%	公営事業等への繰出	584,363	国民健康保険状況	5,961	5,961	保証・補償	-
うち人件費	2,733	0.1	1,320	87.9%	95.4%	合 計	60,000	国民健康保険状況	-7,490	-7,490	その他	5,962
内普通建設事業費	513,578	16.2	234,174	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	16,560	国民健康保険状況	1,244	1,244	実質的なもの	-
うち補助	204,776	6.4	98,876	歳入一般財源等		その他	-	国民健康保険状況	2,560	2,560	収益事業収入	-
うち単独	235,731	7.4	129,459	2,587,512千円		工業用水道	-	国民健康保険状況	69	69	土地開発基金現在高	92,842
災害復旧事業費	26,335	0.8	3,924			交通	-	国民健康保険状況	74	74	徴収率(%)	96.5
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	395,759	国民健康保険状況	129	129	現計	95.2
歳出合計	3,176,495	100.0	2,637,988			その他	112,044	国民健康保険状況	-	-	純固定資産税	96.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-0																																																																
			12年国調	7年国調	増減率	増減率	区 分	12年国調	7年国調	38			4810																																																															
		住民基本台帳人口	17.3.31	13,001人	16.3.31	13,633人	-4.6%	12,487人	12,643人	-1.2%	愛媛県	吉田町	地方交付税種地	2-1																																																														
歳入の状況 (単位千円・%)		面積 (km <sup>2</sup> )	48.16	人口密度 (人)	270	区 分		平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)																																																																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,928	3,406	第 2 次	1,121	1,106	第 3 次	2,751	2,912																																																															
地方税	689,274	11.2	689,274	20.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																																																																	
地方譲与税	110,775	1.8	110,775	3.2	普 通 税	689,274	100.0	法 定 普 通 税	689,274	100.0	市 町 村 民 税	205,700	29.8	個人均等割	9,569	1.4	所得割	167,907	24.4	法人均等割	15,753	2.3	法人税割	12,471	1.8	固定資産税	402,646	58.4	うち純固定資産税	401,872	58.3	軽自動車税	25,167	3.7	市町村たばこ税	55,761	8.1	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	-	-	法定目的税	-	-	入湯税	-	-	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	689,274	100.0			
配当割交付金	1,089	0.0	1,089	0.0	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		766,236																																																								
株式等譲渡所得割交付金	1,251	0.0	1,251	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額		3,233,798																																																										
地方消費税交付金	103,794	1.7	103,794	3.0	人 件 費	1,368,199	22.6	1,270,154	1,254,975	33.7	議 会 費	73,166	1.2	-	73,166	基準財政収入額	766,236																																																											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち職員給	917,627	15.2	835,528	-	-	総 務 費	917,411	15.2	84,406	805,027	基準財政需要額	3,233,798																																																											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	扶助費	310,318	5.1	147,651	147,651	4.0	民 生 費	1,267,241	20.9	1,793	795,591	標準税収入額等	992,061																																																											
自動車取得税交付金	40,114	0.7	40,114	1.2	公債費	1,113,482	18.4	1,089,509	1,089,509	29.3	衛 生 費	501,056	8.3	29,867	425,980	標準財政規模	3,459,623																																																											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内元利償還金	1,111,650	18.4	1,087,677	1,087,677	29.2	農 業 費	1,033,845	17.1	-	-	財政力指数	0.22																																																											
地方特例交付金	19,363	0.3	19,363	0.6	一時借入金	1,832	0.0	1,832	1,832	0.0	農 林 水 産 業 費	1,033,845	17.1	663,014	211,090	実質収支比率 (%)	1.8																																																											
地方交付税	2,733,159	44.4	2,467,562	71.6	(義務的経費計)	2,791,999	46.1	2,507,314	2,492,135	67.0	商 工 費	24,408	0.4	-	20,087	経常一般財源等比率 (%)	99.6																																																											
普通交付税	2,467,562	40.1	2,467,562	71.6	物件費	513,104	8.5	406,888	304,013	8.2	土 木 費	216,015	3.6	164,976	69,738	公債費負担比率 (%)	25.2																																																											
特別交付税	265,597	4.3	-	-	維持補修費	32,736	0.5	30,126	30,126	0.8	消 防 費	235,489	3.9	19,170	219,121	公債費比率 (%)	21.2																																																											
(一般財源計)	3,706,171	60.2	3,440,574	99.8	補助費等	779,770	12.9	553,294	433,851	11.7	教 育 費	536,721	8.9	55,194	463,721	起債制限比率 (%)	16.6																																																											
交通安全対策特別交付金	1,173	0.0	1,173	0.0	うち一部事務組合負担金	304,426	5.0	264,609	259,995	7.0	災 害 復 旧 費	133,681	2.2	-	46,261	積立金	330,000																																																											
分担金・負担金	20,093	0.3	-	-	繰出金	439,655	7.3	282,395	266,763	7.2	公 債 費	1,113,482	18.4	-	1,089,509	減債	3,500																																																											
使用料	100,288	1.6	1,070	0.0	積立金	231,000	3.8	231,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	2,500																																																											
手数料	29,446	0.5	-	-	投資・出資金・貸付金	112,150	1.9	101,180	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,370,422																																																											
国庫支出金	361,975	5.9	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,052,515	100.0	1,018,420	4,219,291	うち政府資金	5,445,355																																																											
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	投資的経費	1,152,101	19.0	107,094	3,526,888千円	94.8%	公 営 事 業 費	608,561	国民健康保険	104,695	103,695	物件等購入	41,714																																																											
都道府県支出金	615,419	10.0	-	-	うち人件費	46,471	0.8	30,328	経常収支比率	102.3%	合 計	608,561	国民健康保険	104,695	103,695	保証・補償	-																																																											
財産収入	104,731	1.7	3,335	0.1	普通建設事業費	1,018,420	16.8	60,833	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,321,559千円	国民健康保険	163,957	73	115	その他	-																																																											
寄附金	6,202	0.1	-	-	うち補助	554,541	9.2	389	歳入一般財源等	4,321,559千円	国民健康保険	163,957	73	115	137	実質的なもの	-																																																											
繰入金	81,179	1.3	-	-	うち単独	266,240	4.4	60,145	歳入一般財源等	4,321,559千円	国民健康保険	163,957	73	115	137	収益事業収入	-																																																											
繰越金	145,967	2.4	-	-	災害復旧事業費	133,681	2.2	46,261	歳入一般財源等	4,321,559千円	国民健康保険	163,957	73	115	137	土地開発基金現在高	167,753																																																											
諸収入	154,239	2.5	181	0.0	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,321,559千円	国民健康保険	163,957	73	115	137	徴収率 (%)	98.3																																																											
地方債	827,900	13.5	-	-	歳出合計	6,052,515	100.0	4,219,291	歳入一般財源等	4,321,559千円	国民健康保険	163,957	73	115	137	現計	98.9																																																											
うち減税補てん償	7,700	0.1	-	-	区内	6,052,515	100.0	4,219,291	歳入一般財源等	4,321,559千円	国民健康保険	163,957	73	115	137	純固定資産税	97.7																																																											
うち臨時財政対策債	265,000	4.3	-	-	区内	6,052,515	100.0	4,219,291	歳入一般財源等	4,321,559千円	国民健康保険	163,957	73	115	137	純固定資産税	97.7																																																											
歳入合計	6,154,783	100.0	3,446,333	100.0	区内	6,052,515	100.0	4,219,291	歳入一般財源等	4,321,559千円	国民健康保険	163,957	73	115	137	純固定資産税	97.7																																																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2									
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調								
		住民基本台帳人口	6,651人	6,812人	-2.4%	第1次	650	847	面積(km <sup>2</sup> )	56.91	38	4828	愛媛県	三間町	地方交付税種地	2-2			
			6,779人	6,839人	-0.9%	第2次	20.0	24.5	人口密度(人)	117	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)						
歳入の状況(単位千円・%)		区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	802	904	指定団体等 の指定状況		歳入総額	3,516,194	3,470,742					
		地方税	399,871	11.4	399,871	21.2		24.7	26.1	新産工特	×	歳出総額	3,376,913	3,366,812					
		地方譲与税	69,109	2.0	69,109	3.7		1,790	1,709	低開発	×	歳入歳出差引	139,281	103,930					
		利子割交付金	4,150	0.1	4,150	0.2		55.2	49.4	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	19,453	21,961					
		配当割交付金	606	0.0	606	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)				×	実質収支	119,828	81,969					
		株式等譲渡所得割交付金	715	0.0	715	0.0	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	×	単年度収支	37,859	-1,105				
		地方消費税交付金	53,091	1.5	53,091	2.8	普通税	399,871	100.0	-	-	×	積立金	469	464				
		ゴルフ場利用税交付金	17,965	0.5	17,965	1.0	法定普通税	399,871	100.0	-	-	×	繰上償還金	-	-				
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	135,200	33.8	-	-	×	積立金取崩し額	-	-				
		自動車取得税交付金	26,240	0.7	26,240	1.4	個人均等割	5,379	1.3	-	-	×	実質単年度収支	38,328	-641				
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	108,539	27.1	-	-	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
		地方特例交付金	11,459	0.3	11,459	0.6	法人均等割	7,454	1.9	-	-	×	一般職員	84	269,170	3,204			
		地方交付税	1,447,967	41.2	1,304,512	69.0	固定資産税	228,256	57.1	-	-	×	うち技能労務員	2	6,610	3,305			
		普通交付税	1,304,512	37.1	1,304,512	69.0	うち純固定資産税	228,217	57.1	-	-	×	教育公務員	2	7,920	3,960			
		特別交付税	143,455	4.1	-	-	軽自動車税	15,297	3.8	-	-	×	消防職員	-	-	-			
		(一般財源計)	2,031,173	57.8	1,887,718	99.9	市町村たばこ税	21,118	5.3	-	-	×	臨時職員	-	-	-			
		交通安全対策特別交付金	995	0.0	995	0.1	鉦産税	-	-	-	-	×	等 合 計	86	277,090	3,222			
		分担金・負担金	25,604	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
		使用料	50,234	1.4	124	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	9.01.01	7,500	
		手数料	4,150	0.1	-	-	目的税	-	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	9.01.01	5,950	
		国庫支出金	193,357	5.5	-	-	法定目的税	-	-	-	-	×	退職手当	火葬場	収入役	1	9.01.01	5,460	
		国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	9.01.01	5,350	
		都道府県支出金	169,055	4.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	×	税務事務	小学校	×	議会議長	1	9.01.01	2,250
		財産収入	23,031	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	9.01.01	1,880
		寄附金	5,788	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	伝染病	その他	議会議員	14	9.01.01	1,720	
		繰入金	101,771	2.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	歳入合計		399,871	100.0			
		繰越金	63,930	1.8	-	-	合計	399,871	100.0	-	-	-	区 分		(単位千円)				
		諸収入	227,781	6.5	587	0.0	議会費	64,745	1.9	-	-	-	基準財政収入額	439,129					
		地方債	619,325	17.6	-	-	総務費	568,006	16.8	34,103	422,231	-	基準財政需要額	1,742,854					
		うち減税補てん償	4,700	0.1	-	-	民生費	944,033	28.0	212,332	533,476	-	標準税収入額等	566,582					
		うち臨時財政対策債	193,000	5.5	-	-	衛生費	247,793	7.3	18,471	214,999	-	標準財政規模	1,871,094					
		歳入合計	3,516,194	100.0	1,889,424	100.0	労働費	-	-	-	-	-	財政力指数	0.24					
		性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		(単位千円)							
		区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	439,129					
		人件費	755,677	22.4	696,557	689,151	33.0	議会費	64,745	1.9	-	64,745	基準財政需要額	1,742,854					
		うち職員給	492,429	14.6	438,556	-	-	総務費	568,006	16.8	34,103	422,231	標準税収入額等	566,582					
		扶助費	159,388	4.7	62,958	62,958	3.0	民生費	944,033	28.0	212,332	533,476	標準財政規模	1,871,094					
		公債費	566,163	16.8	506,329	506,329	24.3	衛生費	247,793	7.3	18,471	214,999	財政力指数	0.24					
		内元利償還金	565,879	16.8	506,045	506,045	24.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.4					
		内一時借入金	284	0.0	284	284	0.0	農林水産業費	217,962	6.5	115,383	78,653	経常一般財源等比率(%)	101.0					
		(義務的経費計)	1,481,228	43.9	1,265,844	1,258,438	60.3	商工費	32,254	1.0	12,600	15,378	公債費負担比率(%)	20.8					
		物件費	419,474	12.4	347,632	218,397	10.5	土木費	316,617	9.4	261,302	120,486	公債費比率(%)	15.1					
		維持補修費	14,410	0.4	12,018	12,018	0.6	消防費	114,910	3.4	6,288	114,894	起債制限比率(%)	12.2					
		補助費等	400,868	11.9	317,059	258,380	12.4	教育費	233,348	6.9	10,225	216,459	積立金	367,924					
		うち一部事務組合負担金	203,886	6.0	185,149	182,604	8.7	災害復旧費	71,082	2.1	-	7,788	減債	83,622					
		繰出金	239,973	7.1	210,622	199,137	9.5	公債費	566,163	16.8	-	506,329	現在高	227,712					
		積立金	22,748	0.7	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,433,961					
		投資・出資金・貸付金	56,426	1.7	12,056	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,578,968					
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,376,913	100.0	670,704	2,295,438	物件等購入	-					
		投資的経費	741,786	22.0	130,207	1,946,370千円	-	公営事業等への繰出	261,181	国民健康保険状況	実質収支	-	保証・補償	-					
		うち人件費	15,878	0.5	15,878	93.3%	103.0%	国民健康保険	21,208	国民健康保険	再差引収支	-	その他	23,814					
		内普通建設事業費	670,704	19.9	122,419	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	186	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,573	実質的なもの	-					
		うち補助	98,471	2.9	6,811	-	-	交通	-	国民健康保険	被保険者数(人)	3,092	収益事業収入	-					
		災害復旧事業費	71,082	2.1	7,788	-	-	その他	187,499	国民健康保険	被保険者1人当り	58	土地開発基金現在高	98,929					
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,434,719千円	国民健康保険	52,288	徴収率(%)	98.4	92.9					
		歳出合計	3,376,913	100.0	2,295,438	2,434,719千円	-	国民健康保険	52,288	国民健康保険	77	現計	99.0	94.5					
								国民健康保険	187,499	国民健康保険	129	純固定資産税	98.0	91.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		98.50		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2		
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	38			4844	
		住民基本台帳人口	17.3.31	4,910人	第1次	443	562	人口密度(人)		50	愛媛県	松野町	地方交付税種地	2-2		
			16.3.31	4,956人		19.0	21.4				平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	717	908									
地方税	262,514	7.7	262,514	13.8	第3次	30.7	34.6					歳入総額		3,416,460		
地方譲与税	60,787	1.8	60,787	3.2									歳出総額		3,310,785	
利子割交付金	2,712	0.1	2,712	0.1									歳入歳出差引		105,675	
配当割交付金	399	0.0	399	0.0									翌年度に繰越すべき財源		3,726	
株式等譲渡所得割交付金	463	0.0	463	0.0									実質収支		101,949	
地方消費税交付金	40,485	1.2	40,485	2.1									単年度収支		-9,798	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									積立金		53,028	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									繰上償還金		-	
自動車取得税交付金	23,888	0.7	23,888	1.3									積立金取崩し額		100,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-									実質単年度収支		-56,770	
地方特例交付金	7,567	0.2	7,567	0.4												
地方交付税	1,658,579	48.5	1,500,532	78.9												
普通交付税	1,500,532	43.9	1,500,532	78.9												
特別交付税	158,047	4.6	-	-												
(一般財源計)	2,057,394	60.2	1,899,347	99.9												
交通安全対策特別交付金	1,268	0.0	1,268	0.1												
分担金・負担金	11,477	0.3	-	-												
使用料	284,492	8.3	-	-												
手数料	6,394	0.2	-	-												
国庫支出金	194,199	5.7	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	182,498	5.3	-	-												
財産収入	4,717	0.1	479	0.0												
寄附金	259	0.0	-	-												
繰入金	149,836	4.4	-	-												
繰越金	131,966	3.9	-	-												
諸収入	99,160	2.9	244	0.0												
地方債	292,800	8.6	-	-												
うち減税補てん償	2,900	0.1	-	-												
うち臨時財政対策債	173,600	5.1	-	-												
歳入合計	3,416,460	100.0	1,901,338	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	315,092				
人件費	633,594	19.1	584,966	582,164	28.0	議会費	37,143	1.1	-	37,143	基準財政需要額	1,815,624				
うち職員給	430,084	13.0	387,537	-	-	総務費	456,919	13.8	45,893	421,725	標準税収入額等	402,494				
扶助費	152,896	4.6	77,802	77,802	3.7	民生費	584,608	17.7	3,413	398,660	標準財政規模	1,903,026				
公債費	795,824	24.0	686,933	686,933	33.1	衛生費	177,935	5.4	10,816	157,969	財政力指数	0.17				
内元利償還金	795,603	24.0	686,712	686,712	33.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.4				
内一時借入金利息	221	0.0	221	221	0.0	農林水産業費	193,681	5.9	71,055	122,176	経常一般財源等比率(%)	99.9				
(義務的経費計)	1,582,314	47.8	1,349,701	1,346,899	64.8	商工費	337,952	10.2	3,733	167,650	公債費負担比率(%)	26.5				
物件費	553,480	16.7	357,425	125,757	6.1	土木費	279,277	8.4	244,939	148,537	公債費比率(%)	18.3				
維持補修費	4,292	0.1	2,983	1,167	0.1	消防費	86,752	2.6	585	86,695	起債制限比率(%)	11.2				
補助費等	394,969	11.9	313,470	230,686	11.1	教育費	245,043	7.4	32,490	222,691	積立金	385,282				
うち一部事務組合負担金	180,849	5.5	160,551	158,517	7.6	災害復旧費	115,651	3.5	-	34,377	減債	19,938				
繰出金	185,183	5.6	162,299	158,821	7.6	公債費	795,824	24.0	-	686,933	現在高	226,589				
積立金	53,067	1.6	52,729	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,961,961				
投資・出資金・貸付金	8,905	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,621,309				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,310,785	100.0	412,924	2,484,556	物件等購入	65,126				
投資的経費	528,575	16.0	245,949	1,863,330千円	-	合計	185,183	-	-	77,481	保証・補償	-				
うち人件費	31,359	0.9	29,732	89.7%	-	公営事業等への繰出	137	-	-	71,746	その他	-				
内普通建設事業費	412,924	12.5	211,572	98.0%	-	と畜場	-	-	-	1,225	実質的なもの	-				
うち補助	44,324	1.3	14,959	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	-	-	2,366	収益事業収入	-				
うち単独	361,257	10.9	189,270	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	61	土地開発基金現在高	75,805				
災害復旧事業費	115,651	3.5	34,377	2,590,231千円	-	交通	-	-	-	94	徴収率	98.3				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	52,893	-	-	145	現計	98.8				
歳出合計	3,310,785	100.0	2,484,556	-	-	その他	132,153	-	-	(%)	純固定資産税	97.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積 (km <sup>2</sup> )		人口密度 (人)		都道府県名 団体名		市町村類型	4-0
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	38		
		住民基本台帳人口	17.3.31	13,863人	第1次	2,530	3,716	221.05	63					
			16.3.31	14,861人										
			増減率	-6.7%	第2次	37.6	47.9							
				13,460人	第3次	1,342	1,420							
			増減率	-1.3%										
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
地方税	858,684	10.1	858,684	21.4	普通税	858,684	100.0	-	-	歳入総額	8,479,009	8,994,046		
地方譲与税	121,120	1.4	121,120	3.0	法定普通税	858,684	100.0	-	-	歳出総額	8,331,806	8,750,919		
利子割交付金	8,432	0.1	8,432	0.2	市町村民税	290,084	33.8	-	-	歳入歳出差引	147,203	243,127		
配当割交付金	1,222	0.0	1,222	0.0	個人均等割	10,325	1.2	-	-	翌年度に繰越すべき財源	133,265	209,920		
株式等譲渡所得割交付金	1,468	0.0	1,468	0.0	所得割	246,621	28.7	-	-	実質収支	13,938	33,207		
地方消費税交付金	111,558	1.3	111,558	2.8	法人均等割	18,248	2.1	-	-	単年度収支	-19,269	23,940		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,890	1.7	-	-	積立金	545,000	1,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	473,247	55.1	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	44,313	0.5	44,313	1.1	うち純固定資産税	467,377	54.4	-	-	積立金取崩し額	200,000	440,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,339	3.2	-	-	実質単年度収支	325,731	-415,060		
地方特例交付金	25,400	0.3	25,400	0.6	市町村たばこ税	68,014	7.9	-	-					
地方交付税	3,166,728	37.3	2,824,915	70.6	鉦産税	-	-	-	-					
普通交付税	2,824,915	33.3	2,824,915	70.6	特別土地保有税	-	-	-	-					
特別交付税	341,813	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-					
(一般財源計)	4,338,925	51.2	3,997,112	99.8	目的税	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,824	0.0	1,824	0.0	法定目的税	-	-	-	-					
分担金・負担金	59,530	0.7	-	-	入湯税	-	-	-	-					
使用料	233,186	2.8	3,083	0.1	事業所税	-	-	-	-					
手数料	16,079	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-					
国庫支出金	769,870	9.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-					
都道府県支出金	524,501	6.2	-	-	合計	858,684	100.0	-	-					
財産収入	26,314	0.3	1,348	0.0										
寄附金	-	-	-	-										
繰入金	891,528	10.5	-	-										
繰越金	243,127	2.9	-	-										
諸収入	242,825	2.9	722	0.0										
地方債	1,131,300	13.3	-	-										
うち減税補てん債	10,000	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	295,900	3.5	-	-										
歳入合計	8,479,009	100.0	4,004,089	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	1,616,594	19.4	1,541,825	1,488,388	34.5	議会費	70,970	0.9	-	70,970	基準財政収入額	895,751		
うち職員給	1,108,693	13.3	1,042,582	-	-	総務費	1,895,879	22.8	254,358	1,445,197	基準財政需要額	3,720,666		
扶助費	345,755	4.1	161,660	120,391	2.8	民生費	1,342,884	16.1	34,692	959,218	標準税収入額等	1,157,226		
公債費	830,086	10.0	799,840	799,840	18.6	衛生費	657,257	7.9	68,939	599,394	標準財政規模	3,982,141		
内元利償還金	823,284	9.9	793,038	793,038	18.4	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.22		
一時借入金利子	6,802	0.1	6,802	6,802	0.2	農林水産業費	1,152,503	13.8	752,399	392,333	実質収支比率(%)	0.4		
(義務的経費計)	2,792,435	33.5	2,503,325	2,408,619	55.9	商工費	57,569	0.7	27,913	36,237	経常一般財源等比率(%)	100.6		
物件費	974,171	11.7	661,793	476,556	11.1	土木費	917,086	11.0	798,871	227,095	公債費負担比率(%)	14.0		
維持補修費	89,381	1.1	58,297	58,297	1.4	消防費	275,934	3.3	40,737	263,740	公債費比率(%)	12.5		
補助費等	759,536	9.1	666,669	554,945	12.9	教育費	1,006,411	12.1	328,593	703,317	起債制限比率(%)	8.0		
うち一部事務組合負担金	277,059	3.3	261,887	256,832	6.0	災害復旧費	125,227	1.5	-	69,373	積立金	737,000		
繰出金	545,439	6.5	466,228	350,369	8.1	公債費	830,086	10.0	-	799,840	減債	15,000		
積立金	545,000	6.5	544,606	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	586,050		
投資・出資金・貸付金	194,115	2.3	186,971	144,925	3.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,046,734		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,331,806	100.0	2,306,502	5,566,714	うち政府資金	7,462,775		
投資的経費	2,431,729	29.2	478,825	3,993,711千円	92.7%	合計	824,990	国民健康保険	10,625	10,625	物件等購入	-		
うち人件費	78,758	0.9	63,836	99.7%	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	153,445	国民健康保険	-74,144	-74,144	-74,144	保証・補償	-		
普通建設事業費	2,306,502	27.7	409,452	92.7%	国民健康保険	111,106	国民健康保険	3,350	3,350	3,350	その他	131,887		
うち補助	1,257,817	15.1	44,243	99.7%	国民健康保険	30,600	国民健康保険	8,076	8,076	8,076	実質的なもの	-		
うち単独	954,206	11.5	301,505	99.7%	国民健康保険	15,000	国民健康保険	57	57	57	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	125,227	1.5	69,373	99.7%	国民健康保険	220,280	国民健康保険	104	104	104	土地開発基金現在高	105,000		
失業対策事業費	-	-	-	99.7%	国民健康保険	294,559	国民健康保険	130	130	130	徴収率(%)	97.1		
歳出合計	8,331,806	100.0	5,566,714	99.7%	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	-	現計	98.7		
				99.7%	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	-	純固定資産税	95.7		
				99.7%	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	-		84.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造			都道府県名 38 愛媛県 鬼北町		市町村類型				
			17年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調			地方交付税種地	4-2			
			13,080人 13,706人 -4.6%		第1次	1,004	1,485			面積 (km <sup>2</sup> ) 241.87	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	16.3	21.3	人口密度 (人) 54	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	1,783	2,108		歳入総額	7,568,730	-			
地方税	873,437	11.5	873,437	20.7		3,386	3,357		歳出総額	7,486,499	-			
地方譲与税	123,630	1.6	123,630	2.9	市町村税の状況 (単位千円・%)									
利子割交付金	9,291	0.1	9,291	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等の指定状況	歳入歳出差引	82,231	-		
配当割交付金	1,365	0.0	1,365	0.0	普 通 税	873,437	100.0	-	×	翌年度に繰越すべき財源	31,787	-		
株式等譲渡所得割交付金	1,594	0.0	1,594	0.0	法 定 普 通 税	873,437	100.0	-	×	実質収支	50,444	-		
地方消費税交付金	110,549	1.5	110,549	2.6	市町村民税	327,904	37.5	-	×	単年度収支	50,444	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	10,501	1.2	-	×	積立金	442	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	254,425	29.1	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	45,447	0.6	45,447	1.1	法人均等割	41,151	4.7	-	×	積立金取崩し額	200,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	454,784	52.1	-	×	実質単年度収支	-149,114	-		
地方特例交付金	27,865	0.4	27,865	0.7	うち純固定資産税	450,338	51.6	-	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	3,308,486	43.7	3,008,423	71.4	軽自動車税	28,169	3.2	-	×	一般職員	172	562,150	3,268	
普通交付税	3,008,423	39.7	3,008,423	71.4	市町村たばこ税	62,580	7.2	-	×	うち技能労務員	8	24,010	3,001	
特別交付税	300,063	4.0	-	-	鉱産税	-	-	-	×	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	4,501,664	59.5	4,201,601	99.7	特別土地保有税	-	-	-	×	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,947	0.0	1,947	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	76,020	1.0	-	-	目的税	-	-	-	×	等 合 計	172	562,150	3,268	
使用料	165,096	2.2	2,042	0.0	法定目的税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	94,396	1.2	-	-	入湯税	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	17.01.01	7,540
国庫支出金	322,543	4.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.01.01	6,030
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	退職手当	火葬場	1	17.01.01	5,570
都道府県支出金	658,962	8.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	17.01.01	5,370
財産収入	25,893	0.3	3,969	0.1	法定外目的税	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	17.01.01	2,400
寄附金	1,666	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	×	老人福祉	中学校	1	17.01.01	1,880
繰入金	263,335	3.5	-	-	合計	873,437	100.0	-	×	伝染病	その他	14	17.01.01	1,730
繰越金	133,261	1.8	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)									
諸収入	361,947	4.8	3,573	0.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	872,244			
地方債	962,000	12.7	-	-	議 会 費	104,503	1.4	-	104,503	基準財政需要額	3,880,260			
うち減税補てん償	9,600	0.1	-	-	総 務 費	1,086,792	14.5	173,973	932,443	標準税収入額等	1,129,761			
うち臨時財政対策債	358,200	4.7	-	-	民 生 費	1,471,380	19.7	95	986,020	標準財政規模	4,138,184			
歳入合計	7,568,730	100.0	4,213,132	100.0	衛 生 費	715,746	9.6	33,686	565,119	財政力指数	0.22			
					農 林 水 産 業 費	1,196,297	16.0	-	-	実質収支比率(%)	1.2			
					商 工 費	232,034	3.1	762,279	450,041	経常一般財源等比率(%)	101.8			
					土 木 費	631,864	8.4	10,840	61,211	公債費負担比率(%)	21.6			
					消 防 費	234,060	3.1	434,654	315,264	公債費比率(%)	16.1			
					教 育 費	478,837	6.4	13,493	221,508	起債制限比率(%)	11.5			
					災 害 復 旧 費	124,718	1.7	32,940	424,503	積立金	221,951			
					公 債 費	1,210,268	16.2	-	35,261	減 債	13,109			
					諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	479,186			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,973,206			
					歳 出 合 計	7,486,499	100.0	1,461,960	5,245,280	うち政府資金	6,896,108			
					合 計	723,535	国民 会 実	53,769		支出予定額	769,637			
					下 水 道	130,115	民 計	43,914		債務負担行為	-			
					上 水 道	96,000	健 康 保 険 状 況	3,266		物件等購入	-			
					簡 易 水 道	23,623	の 被 保 険 者 数 (人)	6,280		保証・補償	338,015			
					と 畜 場	364	被 保 険 者 1人当り	66		実質的なもの	-			
					国民健康保険	186,137	保 険 税 (料) 収 入 額	91		収益事業収入	-			
					その他	287,296	保 險 給 付 費	157		土地開発基金現在高	210,243			
					歳入一般財源等	5,327,511千円	徴 収 率 (%)	99.6		現 計	99.6	96.9		
					経常収支比率	90.9%	現 計	99.8		市町村民税	99.8	96.9		
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		純 固 定 資 産 税	99.4		純固定資産税	99.4	96.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	7-2						
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調					
		住民基本台帳人口	29,331人	31,101人	-5.7%	第1次	3,080	4,394	面積(km <sup>2</sup> )	239.58	38	5069	愛媛県	愛南町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)			28,294人	28,896人	-2.1%	第2次	22.9	29.3	人口密度(人)	122	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	3,160	3,456				歳入総額	19,852,513	-			
地方税	1,885,106	9.5	1,885,106	20.5		7,176	7,144				歳出総額	19,001,408	-			
地方譲与税	232,170	1.2	232,170	2.5		53.5	47.6				歳入歳出差引	851,105	-			
利子割交付金	20,804	0.1	20,804	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源	38,401	-			
配当割交付金	3,068	0.0	3,068	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		実質収支	812,704	-			
株式等譲渡所得割交付金	3,560	0.0	3,560	0.0	普通税	1,885,106	100.0	-	-		単年度収支	812,704	-			
地方消費税交付金	271,015	1.4	271,015	2.9	法定普通税	1,885,106	100.0	-	-		積立金	102,177	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	684,073	36.3	-	-		繰上償還金	157,943	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	18,912	1.0	-	-		積立金取崩し額	426,000	-			
自動車取得税交付金	81,474	0.4	81,474	0.9	所得割	568,444	30.2	-	-		実質単年度収支	646,824	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	48,599	2.6	-	-							
地方特例交付金	62,908	0.3	62,908	0.7	法人税割	48,118	2.6	-	-							
地方交付税	7,622,853	38.4	6,581,830	71.5	固定資産税	991,578	52.6	-	-							
普通交付税	6,581,830	33.2	6,581,830	71.5	うち純固定資産税	979,942	52.0	-	-							
特別交付税	1,041,023	5.2	-	-	軽自動車税	53,057	2.8	-	-							
(一般財源計)	10,182,958	51.3	9,141,935	99.3	市町村たばこ税	156,398	8.3	-	-							
交通安全対策特別交付金	3,653	0.0	3,653	0.0	鉱産税	-	-	-	-							
分担金・負担金	206,644	1.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-							
使用料	398,452	2.0	3,405	0.0	法定外普通税	-	-	-	-							
手数料	25,028	0.1	-	-	目的税	-	-	-	-							
国庫支出金	1,305,965	6.6	-	-	法定目的税	-	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-							
都道府県支出金	1,403,655	7.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-							
財産収入	74,017	0.4	13,151	0.1	水利地益税等	-	-	-	-							
寄附金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-							
繰入金	1,466,046	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-							
繰越金	1,432,837	7.2	-	-	合計	1,885,106	100.0	-	-							
諸収入	662,308	3.3	41,367	0.4												
地方債	2,690,950	13.6	-	-												
うち減税補てん償	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	834,500	4.2	-	-												
歳入合計	19,852,513	100.0	9,203,511	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,968,694				
人件費	4,175,217	22.0	3,888,733	3,830,256	38.2	議会費	299,994	1.6	-	299,994	基準財政需要額	8,555,827				
うち職員給	2,837,468	14.9	2,576,355	-	-	総務費	2,984,895	15.7	517,367	2,595,593	標準税収入額等	2,564,558				
扶助費	880,880	4.6	270,525	256,026	2.6	民生費	3,364,810	17.7	92,320	2,173,972	標準財政規模	9,146,388				
扶公債費	3,028,194	15.9	2,936,778	2,777,907	27.7	衛生費	1,656,149	8.7	388,464	1,325,547	財政力指数	0.22				
内元利償還金	3,026,977	15.9	2,935,561	2,776,690	27.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.9				
内一時借入金利子	1,217	0.0	1,217	1,217	0.0	農林水産業費	2,522,965	13.3	1,981,170	561,719	経常一般財源等比率(%)	100.6				
(義務的経費計)	8,084,291	42.5	7,096,036	6,864,189	68.4	商工費	492,702	2.6	115,626	181,115	公債費負担比率(%)	21.0				
物件費	2,665,635	14.0	1,980,250	1,478,220	14.7	土木費	1,742,073	9.2	1,501,827	759,584	公債費比率(%)	19.3				
維持補修費	41,154	0.2	34,341	29,575	0.3	消防費	564,747	3.0	87,148	509,909	起債制限比率(%)	12.6				
補助費等	1,364,873	7.2	1,152,189	672,848	6.7	教育費	1,999,809	10.5	496,670	1,594,188	積立金	1,558,935				
うち一部事務組合負担金	154,098	0.8	135,345	127,922	1.3	災害復旧費	310,370	1.6	-	155,300	減債	35,060				
繰出金	1,212,438	6.4	1,013,108	471,013	4.7	公債費	3,028,194	15.9	-	2,936,778	現在高	2,045,729				
積立金	103,711	0.5	102,694	-	-	諸支出費	34,700	0.2	-	34,700	地方債現在高	26,529,262				
投資・出資金・貸付金	38,344	0.2	13,665	364	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	22,585,260				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,001,408	100.0	5,180,592	13,128,399	物件等購入	158,006				
投資的経費	5,490,962	28.9	1,736,116	9,516,209千円		公営事業等への繰出	1,462,517			21,400	保証・補償	38,358				
うち人件費	47,646	0.3	4,889	94.8%	103.4%	国民健康保険	130,000			-58,439	その他	193,674				
内普通建設事業費	5,180,592	27.3	1,580,816	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	120,079			7,305	実質的なもの	-				
うち補助	2,155,152	11.3	91,705	歳入一般財源等		下水道	106,790			15,133	収益事業収入	-				
うち単独	2,814,311	14.8	1,412,147	13,979,504千円		交通	34,700			54	土地開発基金現在高	1,452,894				
災害復旧事業費	310,370	1.6	155,300			国民健康保険	415,693			101	徴収率(%)	98.3	91.9			
失業対策事業費	-	-	-			その他	655,255			148	現計	99.7	93.1			
歳出合計	19,001,408	100.0	13,128,399								純固定資産税	97.2	89.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。